

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年12月20日
【事業年度】	第27期（自平成22年10月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社YAMATO
【英訳名】	YAMATO Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川合 アユム
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原二丁目14番14号
【電話番号】	06(6350)1960(代表)
【事務連絡者氏名】	経営支援本部部長 本橋 正敏
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原二丁目14番14号
【電話番号】	06(6350)1960(代表)
【事務連絡者氏名】	経営支援本部部長 本橋 正敏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第23期 平成19年9月	第24期 平成20年9月	第25期 平成21年9月	第26期 平成22年9月	第27期 平成23年9月
売上高(千円)	3,190,859	3,183,551	2,212,562	2,343,705	1,984,038
経常損失(千円)	318,490	389,729	314,987	244,621	193,490
当期純利益又は純損失 ( ) (千円)	3,184	615,610	359,642	183,667	236,720
包括利益(千円)	-	-	-	-	231,229
純資産額(千円)	1,334,414	746,562	449,738	289,679	107,394
総資産額(千円)	2,126,125	1,307,547	954,145	936,694	580,435
1株当たり純資産額(円)	7,168.61	3,590.13	1,619.89	672.50	558.18
1株当たり当期純利益金額 又は純損失金額( ) (円)	18.67	3,571.30	2,009.10	954.71	1,230.39
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	58.1	47.3	32.7	13.8	18.5
自己資本利益率(%)	0.2	66.4	77.3	83.3	-
株価収益率(倍)	482.14	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ ・フロー(千円)	349,721	357,051	144,544	199,570	129,971
投資活動によるキャッシュ ・フロー(千円)	892,021	21,083	28,487	69,341	36,672
財務活動によるキャッシュ ・フロー(千円)	250,108	94,708	45,581	125,122	161,225
現金及び現金同等物の期末 残高(千円)	766,429	293,587	166,137	161,030	28,958
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	193 (47)	175 (27)	172 (17)	154 (15)	54 (-)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

第24期、第25期、第26期及び第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第24期、第25期、第26期及び第27期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4. 第27期の自己資本比率については、第27期が債務超過のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第23期 平成19年9月	第24期 平成20年9月	第25期 平成21年9月	第26期 平成22年9月	第27期 平成23年9月
売上高(千円)	125,147	227,040	-	20,590	71,435
経常損失(千円)	207,806	28,336	241,040	232,673	161,436
当期純利益又は純損失 ( ) (千円)	78,875	386,304	370,373	223,952	198,326
資本金(千円)	1,388,174	1,388,174	1,414,774	1,414,809	1,414,839
発行済株式総数(株)	172,380.16	172,380	192,380	192,394	192,406
純資産額(千円)	1,317,697	930,156	612,198	389,667	191,283
総資産額(千円)	1,469,113	951,356	645,135	576,922	543,074
1株当たり純資産額(円)	7,644.28	5,396.06	3,182.28	2,025.39	994.18
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)(円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 又は純損失金額( ) (円)	462.40	2,241.05	2,069.04	1,164.12	1,030.83
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	89.7	97.8	94.9	67.5	35.2
自己資本利益率(%)	5.8	34.4	48.0	44.7	68.3
株価収益率(倍)	19.46	-	-	-	-
配当性向(%)	-	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	12 (-)	10 (-)	11 (-)	5 (-)	4 (-)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

第24期、第25期、第26期及び第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第24期、第25期、26期及び27期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	沿革
昭和 61 年 3 月	大阪府吹田市においてイーディーコントライブ株式会社を設立（資本金10,000千円）、パソコン用パッケージソフトウェアのデュプリケート（複製）及びフロッピーディスクの不正コピー防止技術に関する業務を開始
昭和 62 年 2 月	高速フロッピーディスク複製装置「FORMULA」が完成、販売を開始
昭和 63 年 10 月	東京都杉並区に東京支社を開設
昭和 63 年 11 月	フロッピーディスク転送装置「DIX」の販売を開始
平成 2 年 10 月	製造部門を分社化し、100%子会社としてエスディーコントライブ(株)（現九頭竜企画(株)）を設立
平成 5 年 7 月	大阪府茨木市に本社移転。同時にテクニカルサポートセンター（TSC）を設置
平成 7 年 5 月	プロジェクトドライブ制度の運用を開始
平成 9 年 4 月	東京都千代田区に東京支社を移転
平成 9 年 8 月	P2P型通信ネットワーク構造を特徴とした多機能テレビ電話「コペルネット」のサービス開始
平成 11 年 9 月	エスディーコントライブ(株)（現九頭竜企画(株)）より製造部門を引継ぎ、同社の全株式を譲渡
平成 11 年 10 月	エスディーコントライブ(株)（現九頭竜企画(株)）とP2P型通信ネットワーク構造に関する特許権等に係る専用実施権設定契約を締結
平成 12 年 2 月	特定新規事業実施円滑化臨時措置法（以下「旧新規事業法」という。）第4条の規定に基づき、通商産業大臣（当時）から特定新規事業者の認定を受ける
平成 12 年 6 月	P2P型通信ネットワーク構造に関する特許を利用した日本国内の携帯電話の開発、製造、販売の独占的ライセンスをシナプスフォン(株)に対して許諾
平成 12 年 7 月	店頭取扱有価証券気配公表銘柄として、日本証券業協会のグリーンシート市場におけるエマージング銘柄として登録
平成 12 年 11 月	ソフトハウス向け物流・在庫管理に関する統合業務システム「IMS-WE B」稼働
平成 13 年 1 月	ソフトウェアの不正コピーに対するCD-ROMプロテクション技術に関する特許権を取得
平成 13 年 7 月	CD-ROM不正コピー防止技術の商品名を「リングプロテック（Ring PROTECH）」と定め本格的にサービスを開始
平成 13 年 8 月	韓国における「リングプロテック」の事業展開に着手
平成 14 年 2 月	CD-ROM不正コピー防止技術「リングプロテック」のバージョンアップに伴い「プロリング（ProRing）」へ改称
平成 14 年 3 月	アニメゲーム販売事業を(株)ザッパラスへ営業譲渡
平成 14 年 7 月	IP電話を用いたP2P型コミュニケーションツール「コペルフォン」の技術開発を完了
平成 14 年 10 月	P2P通信技術の有効利用と安全性について研究を行う産学連携組織「セキュアP2Pフォーラム」を発足
平成 15 年 2 月	IP電話を用いた電話番号秘匿化サービス「コペルフォン仮想番号サービス」を開始
平成 15 年 5 月	東京証券取引所マザーズ市場に上場
平成 15 年 7 月	ドキュメントデータの安全な公開／配布／流通を支援する「Safety Disclosure」の提供開始に伴い、データ保護・情報漏えい対策の「Safety Disclosure」シリーズを本格的に展開
平成 15 年 8 月	韓国における営業活動の拠点としてED-CONTRIVE Korea Co., Ltd.（現・連結子会社）を設立
平成 15 年 11 月	DVD-ROMプロテクション技術「Star Force DVD」の提供を開始
平成 16 年 2 月	コンピュータメディア事業の生産拠点・物流拠点の中心を千葉市中央区に移転
平成 16 年 4 月	プロテクト機能搭載のライティングソフト「プロテクトライターCD-R」の発売を開始 アクティベーション（ライセンス認証）システム「Play-Gate」のサービスを開始
平成 16 年 5 月	大阪市淀川区に大阪本社事務所を移転
平成 17 年 4 月	情報漏えい対策を施したUSBメモリ「Safety Disclosure USB」の販売開始、「SDコンテナ」シリーズとして展開開始
平成 17 年 6 月	東京都新宿区に東京営業所を移転 沖縄コンテンツ事業を株式会社加楽可楽へ営業譲渡 イーエコワークス株式会社を完全子会社化
平成 17 年 11 月	サーバー認証型ライセンス管理システム「Star Forceアクティベーション」サービス開始

年月	沿革
平成 18 年 10 月	会社分割によりすべての営業を新設会社（イーディーコントライブ株式会社及びマナ・イニシアチヴ株式会社）へ承継し、持株会社体制へ移行するとともに、商号を「株式会社YAMATO」へ変更
平成 18 年 11 月	制御系受託開発事業の株式会社コンピュータマインドを株式取得により子会社化 株式会社KOZAの設立及び有限会社しまや酒店の株式取得による子会社化により、沖縄関連事業を開始 第三者割当増資引受けによりベンチャーキャピタル事業を行うテクノベンチャー株式会社を子会社化
平成 18 年 12 月	簡易株式交換によりテクノベンチャー株式会社を完全子会社化 DVD-ROMコピープロテクト「ProRing Lite(DVD)」のサービス開始
平成 19 年 5 月	フリーマガジン事業を行うポノポノ株式会社の株式取得による子会社化及び株式会社加楽可楽からの一部事業譲受により、出版事業を開始 テクノベンチャー株式会社の全株式売却により、連結より除外
平成 19 年 8 月	当社全額出資により株式会社富士発電研究所を設立 ED-CONTRIVE Korea Co., Ltd.を解散
平成 20 年 4 月	株式会社富士発電研究所（子会社）の商号を「FUIパワーテック株式会社」へ変更
平成 20 年 5 月	株式会社KOZA(子会社)の全株式売却により、連結より除外
平成 20 年 8 月	マナ・イニシアチヴ株式会社（子会社）が行う沖縄関連飲食事業を有限会社しまや酒店（子会社）へ事業譲渡
平成 20 年 9 月	有限会社しまや酒店(子会社)の全株式売却により、連結より除外 FUIパワーテック株式会社（子会社）が新たに高効率モーター/高効率発電機の実用化事業に着手
平成 20 年 10 月	ポノポノ株式会社(子会社)の全株式売却により、連結より除外
平成 20 年 10 月	イーエコワークス株式会社(子会社)の全株式売却により、連結より除外
平成 20 年 12 月	イーディーコントライブ株式会社(子会社)より「SD-Container5.0 Container管理者ツール5.0」、「SD-shelter2.0」を発売開始
平成 21 年 1 月	同社より「SD-Container5.0 資産管理ソフトウェアAssetFinder」を発売開始
平成 21 年 3 月	同社より「SD-ContainerLight」を発売開始
平成 21 年 4 月	同社よりSDシリーズを更に機能と利便性を強化した4製品を発表
平成 21 年 6 月	同社代表取締役に川合アユム就任 第三者割当による新株式発行 株式会社クレオス(持分法適用関連会社)において不動産ファンド関連事業を開始
平成 21 年 7 月	FUIパワーテック株式会社(子会社)と大阪産業大学との産学連携
平成 21 年 12 月	YAMATOグループにおける新規事業の開始および株式会社オーエスユーとの総販売権契約締結
平成 21 年 12 月	マナ・イニシアチヴ株式会社(子会社)代表取締役に川合アユムが就任
平成 22 年 1 月	マナ・イニシアチヴ株式会社(子会社)より自分で作れる銀イオン・OHラジカル「MANA-TURA」の販売を開始
平成 22 年 3 月	株主割当による新株予約権割当を発表 イーディーコントライブ株式会社(子会社)よりウィルス検知ソフトを新たに搭載した「Sdshelter2.0V(エスディシェルター2.0V)」の販売を開始
平成 22 年 4 月	同社においてクラウド市場を見据えた新事業展開を目的にCOS事業部を設立
平成 22 年 5 月	同社において機能と利便性をさらに強化した企業向けセキュリティUSBメモリの新製品「TRAVENTY(トラベンティ)」、「TRAVENTY Light(トラベンティライト)」シリーズの販売を開始 マナ・イニシアチヴ株式会社(子会社)がプライバシーマークを取得
平成 23 年 5 月	イーディーコントライブ株式会社(子会社)より「TRAVENTY SuperVision」シリーズを発売開始
平成 23 年 8 月	スティービー国際ビジネス賞にて最優秀企業賞の化学カテゴリー（Company of the Year - Chemicals : 2011年度より新設）において奨励賞（Distinguished Honoree）を受賞

### 3【事業の内容】

当社グループは、事業持株会社である当社（株）YAMATO）及び連結子会社3社にて構成されております。（当第2四半期連結会計期間末まで連結子会社であった株式会社コンピュータマインドは、当第3四半期連結会計期間より持分法適用関連会社となったため、連結子会社は3社となっております。）

また、当社グループの事業の報告セグメントについては、情報通信及び情報セキュリティに関する技術をベースに事業開発を行う応用技術型事業、社内外の知識や情報を融合させニュービジネスを創出する知識融合型事業、新しい技術の発掘及び投資等を通じて日本の将来を担う新産業の創出を支援する未来開発型事業の3つのセグメントとしております。

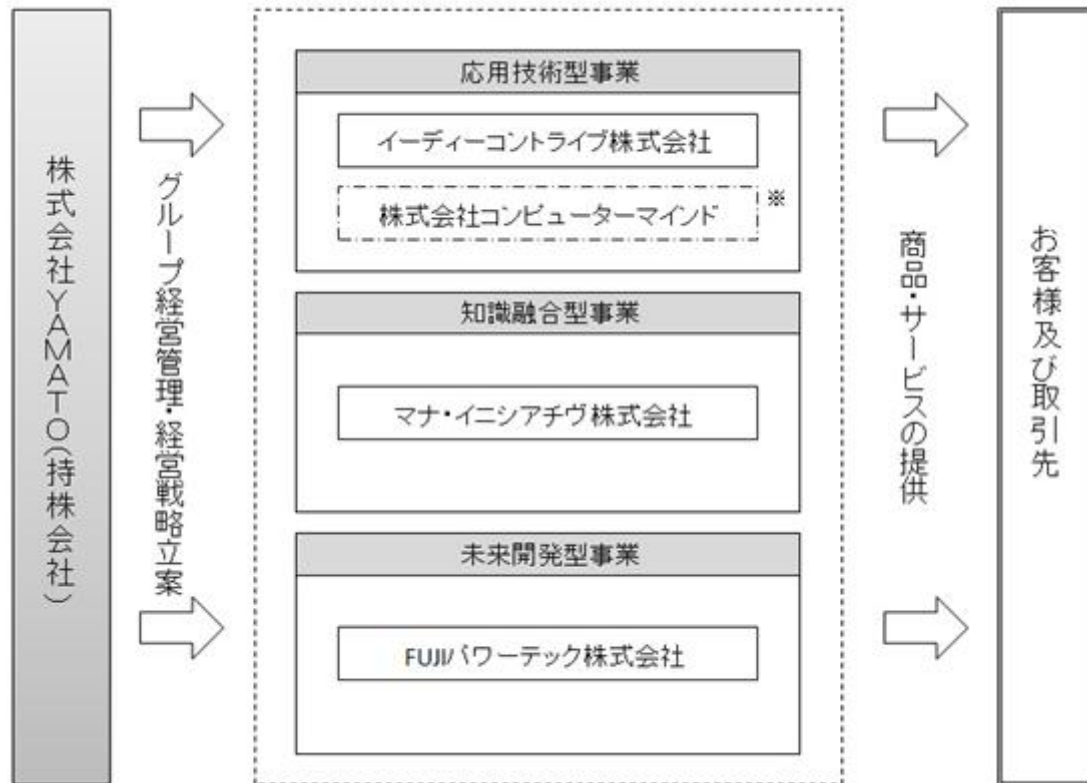
当社グループの事業内容及び事業に係る位置づけ並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

#### 【当社及び子会社一覧】

事業区分	主要な事業内容	会社名
応用技術型事業	情報通信及び情報セキュリティに関する技術をベースに事業開発を行う	イーディーコントライブ(株)
知識融合型事業	社内外の知識や情報を融合させニュービジネスを創出する	マナ・イニシアチヴ(株)
未来開発型事業	新しい技術の発掘等を通じて日本の将来を担う新産業の創出を支援する	F U J I パワーテック(株)
その他	新規事業開発、グループの経営管理及び経営戦略立案	(株)YAMATO

【事業系統図】

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



\* 当第2四半期連結会計期間末まで連結子会社であった株式会社コンピューターマインドが、当第3四半期連結会計期間より持分法適用関連会社となっております。

以上の3グループは「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) イーディーコントライ ブ(株)(注2,3)	東京都新宿区	99,000千円	情報通信及び情報 セキュリティ技術 関連事業	100.0	当社が管理業務 の一部を代行 資金の借入 役員の兼任2名
マナ・イニシアチヴ(株) (注2,3)	東京都新宿区	89,055千円	音楽関連事業、 MANA-TURA販売事 業	100.0	当社が管理業務 の一部を代行 役員の兼任2名 資金の貸付
F U J I パワーテック (株)	東京都中野区	50,000千円	高効率モーター開 発	80.0	役員の兼任2名 資金の貸付
(持分法適用関連会社) (株)コンピュータマイ ンド(注1)	山梨県甲府市	20,155千円	コンピュータソフ ト開発機器販売事 業	40.0	役員の兼任1名

(注)1.(株)コンピュータマインドは、第3四半期連結会計期間より持分法適用関連会社となったため連結子会社から除外しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. イーディーコントライブ(株)、マナ・イニシアチヴ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

各社の主要な損益情報等は以下のとおりであります。

	イーディー コントライブ(株)	マナ・イニシアチヴ(株)
売上高(千円)	1,159,968	444,211
経常利益又は 経常損失( )(千円)	4,047	14,024
当期純利益又は 純損失( )(千円)	12,785	13,828
純資産額(千円)	73,412	10,986
総資産額(千円)	549,216	161,073



## 5【従業員の状況】

### (1)連結会社の状況

平成23年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
応用技術型事業	35
知識融合型事業	15
未来開発型事業	-
その他(注1)	4
合計	54 (注2)

(注)1.その他は、株式会社YAMATOにおける従業員であります。

2.不採算事業の撤退ならびに(株)コンピュータマインドを連結子会社から除外したことに伴い、前連結会計年度末比で100名減少しております。

### (2)提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
4	42.2	8.9	2,800

(注)1.平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2.業務の効率化を図ったことにより、前事業年度末比で1名減少しております。

### (3)労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

##### 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済成長が持続している中国を中心とするアジア地域の内需の拡大による輸出の拡大や政府の景気刺激策の効果によって、企業収益は回復基調にありました。しかしながら、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災は、被災地域の甚大な被害に加え、原発事故による安定した電力の供給に対する不安の拡大等により経済活動に深刻な影響を与えました。また、欧州における財政危機や米国の国債価格付けの引き下げは、長引く円高の進行に影響を与えており、実態経済は依然として先行き不透明な状況で推移しております。

このような環境下、応用技術型事業におけるイーディーコントライブ株式会社につきましては、引き続き強制暗号化USBメモリの販売を主として展開いたしました。しかし、当第2四半期連結会計期間末まで連結子会社であった株式会社コンピュータマインドが、当第3四半期連結会計期間より持分法適用関連会社となったため、事業規模が縮小、さらに同社におきましては、役員退職慰労金の引当により当期純利益が減少となりました。その結果、当連結会計年度内にて持分法投資損失が32百万円発生いたしました。

知識融合型事業におきましては、既存事業であるコンテンツ制作事業が好調であり、売上高が前年同期を上回りました。

未来開発型事業におけるFUJIパワーテック株式会社につきましては、高効率モーターの実用化のための研究開発を引き続き行っているものの、売上高を計上するには至っていない状況となっております。

以上の結果、売上高は1,984百万円（前年同期比15.3%減）、営業損失142百万円（前年同期営業損失218百万円）、経常損失193百万円（前年同期経常損失244百万円）、当期純損失236百万円（前年同期当期純損失183百万円）となりました。

##### 当連結会計年度のセグメントの業績

###### [応用技術型事業]

イーディーコントライブ株式会社におきましては、アウトソーシングサービスに関しては、アミューズメント分野における売上拡大に加え、前期より行っている原価率削減等の各種取り組みの成果により、利益率の向上が図られました。情報セキュリティプロダクト部門に関しては、当第3四半期連結会計期間において、操作ログ取得機能をUSBメモリに搭載した新バージョンのTRAVENTY™ SuperVisionシリーズの発売を開始、好評を得ております。しかしながら、前期にみられたICT補正予算による学校・自治体等の情報漏えい対策投資特需の反動もあり、対前期比では売上高及び営業利益が減少いたしました。

株式会社コンピュータマインドにつきましては、当第3四半期連結会計期間より持分法適用関連会社となりました。

以上の結果、売上高は1,542百万円（前年同期比22.8%減）、営業利益は15百万円（前年同期比62.4%減）となりました。

###### [知識融合型事業]

知識融合型グループにおきましては、既存事業であるコンテンツ制作事業において、WEBサイトの見直しや営業体制の強化を図った結果、大きく受注件数が増加、当事業設立以来の最高額の年間売上を達成することができました。

また、MANAベレット販売事業においては東日本大震災の被災地への支援活動として、被災地（特に避難所）における衛生管理（除菌・抗菌・消臭・防臭）に役立てることを目的に協力企業と連携を図り、支援物資としての供給を行いました。さらに従来の販売流通ルートに加え、書籍流通ルート開拓を進めて参りましたが、売上高・営業利益は計画を下回る結果となりました。

以上の結果、売上高は441百万円（前年同期比28.0%増）となり、営業損失は5百万円（前年同期営業損失22百万円）となりました。

###### [未来開発型事業]

FUJIパワーテック株式会社におきましては、引き続き高効率モーター/高効率発電機の実用化事業のための研究開発を行い、3百万円の費用が発生しました。また、産学連携により、持続可能な社会を実現するための発電・充電動力化技術の開発についても行ってまいります。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、借入による資金調達に伴い、財務活動によるキャッシュフローが黒字となりましたが、税金等調整前当期純損失が219百万円発生したこと、ならびに連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額が126百万円計上されたことなどに伴い、当連結会計年度末には28百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは129百万円の赤字（前年同期199百万円の赤字）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失219百万円、仕入債務の増加額81百万円、未払金及び未払費用の減少額65百万円等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは36百万円の赤字（前年同期69百万円の黒字）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出32百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは161百万円の黒字（前年同期125百万円の黒字）となりました。これは、主に借入による資金調達を行ったことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1)生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
応用技術型事業	1,012,375	81.0
知識融合型事業	-	-
未来開発型事業	-	-
合計	1,012,375	81.0

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2)商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
応用技術型事業	128,772	59.3
知識融合型事業	350,874	145.4
未来開発型事業	-	-
合計	479,646	101.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3)受注状況

当社グループでは、概ね受注から出荷まで期間が短く受注管理を行う必要性が乏しいため、記載を省略しております。

### (4)販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
応用技術型事業	1,542,598	77.2
知識融合型事業	441,439	128.0
未来開発型事業	-	-
合計	1,984,038	84.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### <グループ全体の課題>

##### 早期の黒字化の実現

当社グループは、連続した営業損失を計上しておりますが、この状況を打開するために純粋持株会社であった当社は前期、事業持株会社となり自らも積極的に新規事業展開を検討してまいりました。今後も引き続き行う方針であります。既存事業については各事業共、人的リソースの最適化、コストの見直し等を進めており、一定の成果が出てきております。また、アライアンス戦略としての事業提携等を引き続き積極的にを行い、新たな収益事業の確立を図ってまいります。以上グループ一丸となって、早期に経常黒字化を達成し、利益体質確立を目指します。

##### コーポレートガバナンスの強化

透明性の高い経営体制や内部統制システムの構築が求められる中、当社グループにおいても、コーポレートガバナンスの強化は重要な課題であると認識しております。当社グループでは、経営陣を強化するとともに、企業経営経験者等を社外取締役等に招聘するなど、今後もコーポレートガバナンス体制の整備を図ってまいります。

##### 人材の確保と育成

人材育成の強化及び優秀な人材・技術者の確保が重要な課題であると認識しております。今後一層これら人材の確保・育成に注力してまいります。

##### 財務体質の強化

当社グループは、連続して営業損失及び経常損失を継続的に計上しており、当期においては、142百万円の営業損失を計上しております。また、営業キャッシュ・フロー面においても、当期129百万円のマイナスとなっております。当社グループは当該状況を早期に解消すべく、積極的に資金調達するとともに、管理会計の体制を強化し、経営計画を着実に実行することにより、当社グループ全体における黒字化を目指してまいります。

##### 新規事業の推進による新たな事業基盤の確立

新規事業への投資につきましては、大規模な新規事業や技術等への投機的な投資を避け、収益に対する投資バランスを健全化させることが重要と認識しておりますが、新たな事業による新価値創造もまた重要であると考えております。今後も研究開発や新規事業開発等に積極的に取り組んでまいります。

#### <事業に関わる課題>

##### 応用技術型事業グループにおける取り組み

変化の激しい情報通信・情報セキュリティ市場におけるタイムリーな製品リリースを行うための技術力の向上と研究開発体制の強化や、競争力に打ち勝つための営業体制の強化及び優秀な人材の確保・育成に取り組んでまいります。

##### 知識融合型事業グループにおける取り組み

継続的に既存事業のノウハウを蓄積することにより、新たな事業の創出を図る体制の確立に着手してまいります。

##### 未来開発型事業グループにおける取り組み

引き続き、将来性豊かな技術やサービスの発掘による事業開発を行い、その事業価値の増大を図ってまいります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日（平成23年12月20日）現在において判断したものであります。

#### (1)技術の陳腐化や技術革新が進行し得なかった場合の影響について

当社グループでは、現在提供している製品やサービスの技術や品質の向上及び新製品・新サービスの提供に向け、研究開発を積極的に行っております。しかしながら、当社グループの技術開発が想定どおりに進まない場合や、当社グループの開発体制が追いつかなくなった場合、技術の陳腐化により市場でのブランド価値の低下を招く可能性があります。

#### (2)情報セキュリティ商材の販売力について

当社グループでは、営業活動の効率化を図るため、業界における営業ノウハウ・顧客を有する企業との積極的なアライアンス・OEM戦略のもと、情報セキュリティ商材の販売を行っております。しかしながら、提携先すべての進行状況を当社でコントロールするのは難しく、提携先の動向によっては当社グループの販売計画に変更が生じる可能性があります。また、このようなアライアンス関係の維持が困難になった場合や新たな提携の実現に想定以上の時間・費用を要するような場合には、今後の当社グループの事業展開に影響を与える可能性があります。

さらに、情報セキュリティ市場では、既に多数の製品・サービスが登場しており、競合他社の営業手法や技術力、サー

ビスカによっては、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(3) セキュリティ商材のバグや欠陥の発生による影響について

当社グループが提供するセキュリティ商材に重大な脆弱性が発見された場合、製品回収やユーザーサポートを含めた対応が必要となり、一時的に多額のコストが発生し収益が悪化する恐れがあります。また、損害賠償責任の発生やアライアンス企業及びエンドユーザーの当社グループに対する不信感によって間接的に当社事業及び当社グループに大きなダメージを与える可能性があります。

(4) セキュリティ商材の特定業者への製造委託について

当社グループが提供するセキュリティ商材は、その先進機能提供のため、特定のメーカー社に製造委託しております。製造委託先の不測の事態により製品の供給に重大な障害が発生し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報の取扱いについて

当社グループでは、自社ブランドの通信販売サイトを運営していることから、多くの製品について個人顧客への商品・サービスの提供を行っております。個人情報の取扱いに関しましては、平成17年4月の個人情報保護法施行に伴い、個人情報取扱いに関わる社内規程の整備、情報管理の徹底、システムセキュリティの強化を実施しております。しかしながら、社内管理体制の問題、外部からの不正アクセスなどの不測の事態により個人情報が外部へ流出する可能性があります。このような事態が生じた場合には、損害賠償責任やセキュリティ企業としての当社グループの社会的信用の失墜等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、社内ネットワークについてもセキュリティ強化を実施しておりますが、不測の事態により重大な障害が発生する場合も想定されます。

(6) 知的所有権の確保について

当社グループでは、開発技術及びブランドを重要な財産と考え、知的所有権の確保に積極的に取り組んでおります。今後につきましても、事業上の優位性を追求するだけでなく当社グループの技術・ノウハウ・研究開発の成果を保護するため、知的所有権の取得に努めてまいります。しかしながら、権利化の成否及び知的所有権による独占性、優位性を確立する可能性については不確定であり、他社に先んじられた場合には、当社グループの事業活動に支障が生じ、業績に影響を与える可能性があります。

なお、現時点において当社グループは第三者の知的所有権の侵害は存在していないと認識しておりますが、今後も知的所有権の侵害を理由とする訴訟やクレームが提起されないという保証はなく、かかる事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 知識融合型事業におけるリスク

知識融合型事業グループでは、インディーズ音楽の発掘・育成・制作支援事業を行ってまいります。音楽レーベルについては、当社が主体となり、インディーズ音楽（コンテンツ）を発掘し、コンテンツ制作・販売を行います。想定どおり販売ができない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 投融資について

今後、当社グループでは、応用技術型事業、知識融合型事業、未来開発型事業の3つのセグメントにおいて、幅広いビジネス展開を積極的に行っていく方針であります。その実現のために設備投資、子会社設立、合併事業の展開、買収等について、広く行ってまいります。当社グループといたしましては、投融資案件に対し、リスク及びリターンを厳密に事前評価し実行する予定であります。投融資先の事業の状況が当社の業績に与える影響を確実に予測することは困難であり、投融資額を回収できず、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(9) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、継続的に営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、当連結会計年度におきましても営業損失142,882千円及び営業キャッシュ・フローのマイナス129,971千円を計上いたしました。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象が存在しております。

なお、当該重要事象等を改善するための対応策等は、「7. 財政状態、経営成績及びキャッシュフローの情報の分析

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載しております。

## 5 【経営上の重要な契約等】

(1) (株) オプトロムとのライセンス契約

当社は(株) オプトロムに対して、当社の不正コピー防止技術を施したCD-ROMの製造業務における当該技術に係る特許権及びこれに関連する技術情報の使用を許諾しております。

本契約に基づくライセンスの範囲は、日本国内における不正コピー防止技術を付加したCD-ROMの複製業務であり、当社技術を利用して同社又は第三者が行う複製業務、販売及び譲渡の行為を制限しております。また、本契約に基づく秘密保持義務は、本契約終了後3年間効力を有するとしております。

契約期間は、平成10年10月30日に同社と締結した製造委託基本契約の有効期間と同一となっております。

(2)独占的販売契約

当社は、株式会社オーエスユーと独占的販売契約を締結しております。

相手方の名称：株式会社オーエスユー

国名：日本国

契約品目：銀分散型セラミックス系多孔質材料を使用した製品

契約の内容：上記製品における独占的な購入権

契約期間：取引契約締結の日（平成21年12月4日）から2年間（以降1年間毎自動更新）

(3)売買取引基本契約

連結子会社であるイーディーコントライブ株式会社は、株式会社イーサプライズと売買取引基本契約を締結しました。

相手方の名称：株式会社イーサプライズ

国名：日本国

契約品目：コンピュータ、コンピュータ周辺機器

契約の内容：契約品目について、当社の注文に基づく商品を購入するための基本契約

契約期間：商取引契約締結の日（平成22年6月22日）から1年間（以降1年間毎自動更新）

(4)取引基本契約

連結子会社であるイーディーコントライブ株式会社は、株式会社OPLと取引基本契約を締結しました。

相手方の名称：株式会社OPL

国名：日本国

契約品目：当社が請け負うコンピュータ・ソフトウェアの製造・保管・出荷等の業務の委託

契約の内容：契約品目について、当社の注文に基づく業務するための基本契約

契約期間：商取引契約締結の日（平成22年9月30日）から2年間（以降1年間毎自動更新）

## 6【研究開発活動】

当社グループは、主にCD-ROM、DVD、CD-Rなどの記録メディアにおける著作権保護の技術開発・サービスに取り組んでおり、その基礎技術をダウンロードのプロテクト技術やアクティベーションの提供など、ネットワーク上におけるコンテンツ保護のために利用し、知的財産の保護と発展に尽力してまいりました。

近年では、市場ニーズの高まりを受け、長年の研究開発の中で培った知的財産保護の基礎技術をセキュリティ対策に応用し、個人情報や機密情報などのデジタル情報の保護と活用のための製品開発に取り組んでおります。

当社グループの研究開発活動は、主に子会社において実施しており、絶えず新技術の研究及び開発を行い、社会に対して新価値を創造し続けることを基本指針としております。

イーディーコントライブ株式会社の当連結会計年度における研究開発活動は、前連結会計年度より引き続き、データの暗号化によるセキュリティ分野の研究開発に取り組んでまいりました。

その成果の一部として、主に情報移送におけるセキュリティに重点を置く『TRAVENTY』シリーズの最上位版として、操作ログ取得機能をUSBメモリに搭載したTRAVENTY™ SuperVisionシリーズの開発を終了、発売を開始いたしました。これはインストールレスにて社内外でのUSBメモリ操作の記録が可能であるとともに、遠隔でUSBメモリ内データを消去できる等、情報漏えいの阻止に大きな威力を発揮いたします。

なお、当連結会計年度の研究開発費（ソフトウェア開発費を含む）の総額は382千円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年12月20日）現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えられる重要な会計方針は以下のとおりであります。

#### 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、過去の貸倒実績率によるもののほか、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### たな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しております。

#### 投資有価証券

その他有価証券で時価がある株式に関しては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に、それ以外の株式についても実質価額が著しく下落した場合に、減損処理を行っております。

これらの見積り、判断及び評価は、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の様々な不確定要素が内在しており、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

応用技術型事業のイーディーコントライブ株式会社におきましては、アウトソーシングサービスに関しては、アミューズメント分野における売上拡大に加え、前期より行っている原価率削減等の各種取り組みの成果により、利益率の向上が図られました。情報セキュリティプロダクト部門に関しては、当第3四半期連結会計期間において、操作ログ取得機能をUSBメモリに搭載した新バージョンのTRAVENTY™ SuperVisionシリーズの発売を開始、好評を得ております。しかしながら、前期にみられたICT補正予算による学校・自治体等の情報漏えい対策投資特需の反動もあり、対前期比では売上高及び営業利益が減少いたしました。

知識融合型グループにおきましては、既存事業であるコンテンツ制作事業において、WEBサイトの見直しや営業体制の強化を図った結果、大きく受注件数が増加。当事業設立以来の最高額の年間売上を達成することができました。

なお、株式会社コンピュータマインドにつきましては、当第3四半期連結会計期間より持分法適用関連会社となったため事業規模が縮小しております。これらの結果、当連結会計年度の売上高は1,984百万円（前年同期比15.3%減）となりました。

#### 販売費及び一般管理費並びに営業損益

販売費及び一般管理費は、前期より引き続き、事業の再構築に伴う人員配置の整備やあらゆるコストの見直しによりコスト削減を図ったことで668百万円（前年同期比21.4%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業損失は142百万円（前年同期営業損失218百万円）となりました。

#### 営業外収益、営業外費用及び経常損益

当連結会計年度において、受取賃借料による収入を2百万円計上したこと等に伴い、営業外収益は3百万円となりました。また、持分法による投資損失を32百万円計上したこと等に伴い、営業外費用は54百万円となりました。

これにより、当連結会計年度の経常損失は193百万円（前年同期経常損失244百万円）となりました。

#### 特別利益、特別損失及び法人税等並びに当期純損益

当連結会計年度において、和解清算益9百万円計上したことに伴い、特別利益は18百万円となりました。また、貸倒引当金繰入額を35百万円を計上したこと等に伴い、特別損失は44百万円となりました。

さらに、当連結会計年度には、法人税等を11百万円計上しております。

これにより、当連結会計年度の当期純損失は236百万円（前年同期当期純損失183百万円）となりました。



### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主要顧客が属するソフトウェア業界は、景気や個人消費の動向に影響を受ける傾向があり、特に、当社グループが取り扱うパソコンソフトウェアにおきましては、これらの要因に加えパソコンの普及状況や販売台数、OSのバージョンアップ等による大型新商品発売の有無等が市場に大きく影響を及ぼす傾向があります。当社グループでは、ソフトウェアの流通におけるプロテクション技術の提供による付加価値の向上と他社との差別化、一般市場に向けたセキュリティ商材の開発による特定業界のみに依存しない体制への移行等に努めております。しかしながら、現在の当社グループ収益の大部分はコンピュータメディア事業によるものであるため、個人消費の冷え込みが長期化しソフトウェア業界全体が著しく縮小した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### (4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、平成18年10月1日付で商号を「株式会社YAMATO」と変更し、事業部門を分社化したことにより、ホールディングカンパニーへと移行し、経営構造の刷新を行いました。これは、従来より続けてまいりましたプロジェクトドライブ制度の考え方を継承しつつ、よりダイナミックで純粋な事業開発を行っていくことを目的とし、株式や資金のみによる企業統治を行うのではなく、主体的に考え行動できる自律創造型人材が集い、さまざまな新価値創造を行う事業体への支援を積極的に行うことで、グループとして総合的な成長を目指してきました。しかしながら平成16年3月期以降連続して営業損失を計上しておりますことを反省し、これを構造的課題ととらえ、中長期ビジョンとして以下の項目を掲げることとします。

- ・組織について 創業期のクリエイティビティは保たれているだろうか 柔軟でスピードのあるプロジェクトドライブは機能しているだろうか 互いに礼節・整理整頓を確認し、親身にかかわりあえる場となっているだろうか
- ・損益について 事業のひとつひとつが自己満足に終わっていないだろうか 日々楽しく働くことができているだろうか 損益を予算化し、協力しあって達成してゆく喜びや楽しさを感じられているだろうか
- ・コンプライアンスについて 社内ルールは最低限、最小限に設定されているだろうか 社員みんながルールの意味や必要となった背景を理解し遵守しようと思っているだろうか ルール化されていないモラルの領域について共に考える場があるだろうか
- ・構成員について 自分で考え、行動することができているだろうか 身の回りの人とのかかわり、共感し、助け合っているだろうか 毎日笑っているだろうか

これらの12項目を実現するための具体的施策を実行していきます。構造的課題をすみやかに是正することは困難を伴いますが多くの仲間の力を借り、当社グループを舞台に沢山の個性が花開き、一人ひとりが生き生きとした希望に満ちた未来が描ける。そんな「真のしあわせ」を感じることでできる時代を創ってゆく一翼を担える企業をめざします。

なお、当社は自らも事業を行う事業持株会社となり、積極的に新規事業の展開を行ってまいります。既存事業の収益性の改善を図るとともに、経営陣の人的ネットワークを活用したアライアンス戦略の展開等により、当社グループ全体で収益を確保し早期の経常黒字の実現に取り組む方針であります。

これら方針に基づく事業別の戦略的展開は以下のとおりであります。

#### 応用技術型事業

イーディーコントライブ株式会社につきましては、これまで培ってきた商品力、営業力をもとに個別カスタマイズ要求に対する柔軟な対応、ニーズの多様化に合わせた業界別（教育・医療等）のプロモーション強化、代理店網の拡大と強化、アライアンス促進を積極的に行い業績の大幅向上をはかります。また、情報セキュリティUSB関連運用支援ソフトウェアの充実や新しいシステムの開発を行います。USBのハードウェア関連技術のノウハウを蓄積し、競合他社との差別化を図り中長期的な事業拡大をめざすとともに、高収益の商品開発及び事業開発を推進してまいります。

#### 知識融合型事業

音楽関連事業については、従来からのインディーズ音楽の発掘・育成・制作支援、CD、DVDのパッケージ化に加え音楽プロモーションサイトの運営、ネット配信、ネット流通など制作から製造、販売、販促まで幅広く新たな事業を創出いたします。MANAペレットの販売事業においては、代理店を中心とした販路に加え、書店ルート等も確立しました。今後も販路を拡大してまいります。

#### 未来開発型事業

ベンチャー企業の原点に立ち返り、社会に対して新しい価値を提供する研究開発活動や新規事業開発活動に取り組んでまいります。F U J Iパワーテック株式会社につきましては、持続可能な社会の実現を目指し、発電、蓄電、動力の3つの柱を中心に開発を進めています。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュ・フローは129百万円の赤字（前年同期199百万円の赤字）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失219百万円、仕入債務の増加額81百万円、未払金及び未払費用の減少額65百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは36百万円の赤字（前年同期69百万円の黒字）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出32百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは161百万円の黒字（前年同期125百万円の黒字）となりました。これは、主に借入による資金調達を行ったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期
自己資本比率（％）	47.3	32.7	13.8	18.5
時価ベースの自己資本比率（％）	45.1	64.9	43.1	52.8
債務償還年数（年）	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	-	-	-	-

（注）1．上記指標の計算式は、以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

株式時価総額は期末株価終値に期末発行済株式数（自己株控除後）を乗じて算出しております。

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 2．営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 3．営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、継続的に営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、当連結会計年度においても営業損失142,882千円及び営業キャッシュ・フローのマイナス129,971千円を計上しており、当連結会計年度において236,720千円の当期純損失を計上した結果、107,394千円の債務超過となっております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該事象を解消・改善すべく、以前より、事業会社における売上高の向上と開発の促進、純粹持株会社の事業持株会社化、コスト削減、不採算事業のリストラクチャリング等を実施しており、徐々にではありますが、改善の兆しが現れ始めております。その結果、平成23年9月期第1四半期においては、当期純損失を計上したものの、一部事業の回復や経費削減により前年同期と比較して営業損失額が32百万円減少しており、また金融機関からの融資による調達の実施による財務基盤の安定に対する取り組みも行いました。これらの事業改善計画等の実行可能性に鑑み、「継続企業の前提に関する注記」は、平成23年9月期第1四半期連結財務諸表には記載しておりませんでした。

当社グループは、これまでの取り組みについて更なる見直しを行い、全体最適化を図りながら、安定した事業基盤の整備に努めており、収益力が改善されてきております。しかしながら、応用技術型グループにおける情報セキュリティプロダクト部門において前期にみられたICT補正予算による学校・自治体等の情報漏えい対策投資特需の反動等があり、当初見込みより売上高及び営業利益が減少いたしました。また、資金面において未回収債権が発生したこと等により資金計画に遅延が生じたことから、現時点においては継続企業の前提に重要な不確実性が認められません。

当該状況を解消するために、具体的な改善策として以下の経営計画を実施してまいります。

収益基盤の確立と強化

利益の黒字化を図る体制が整備されたことを受け、ユーザーのニーズに対応する新製品の開発、営業体制の構築や新サービスへの展開を推進していくことで収益基盤の強化を図ってまいります。若干の開発遅れがあったものの、情報セキュリティプロダクト部門において新製品（TRAVENTY™ SuperVisionシリーズ：平成23年5月20日販売開始）を発売いたしました。ユーザーの評価も上々であり、今後の業績改善に寄与するものと考えております。また、事業の効率化を優先課題とし、急激な経済変化によるコスト変動等にも柔軟に対応できる環境を整備してまいります。

コスト削減

引き続きグループ全体の販売管理費の削減、業務効率の改善に努めることでグループ全体のコスト削減を実行し

てまいります。役員報酬の減額をはじめ、更なる経費の見直しやグループ全体の間接部門の統括、事業部別の業務の効率化を実行し、リストラチャリングも含めたコストの大幅な削減を図ってまいります。

#### 財政体質の強化と安定

金融機関からの融資による資金調達を引き続き拡大するとともに、投資家等と資金調達の協議を行い財務基盤の構築を進めてまいります。また、保有資産等の売却及び回収遅延債権の回収等を行い、財務体質の安定を図ってまいります。

#### 管理会計の体制強化

前連結会計年度に引き続き、不採算事業に対する早期判断及び業務の効率化に注力してまいります。また、管理会計の強化と共に予算管理の徹底を図り、予算との乖離が生じた場合には早期の検討が可能な体制を構築しております。今後も引き続き上記計画を実行することにより、経営安定化及び事業黒字化を目指してまいります。安定収益の実現にまだ少し期間を要することや、資金計画の遅延等により、債務超過の解消についても不透明であるため、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映させておりません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、セキュリティ事業のサービス拡充のためのセキュリティ商材の開発に伴う設備投資を実施いたしました。設備投資の総額は34,539千円でその内訳は、セキュリティ商材の開発に関わるソフトウェアへの投資30,387千円等であります。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1)提出会社

主な賃借物件として以下のものがあります。

平成23年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	契約面積 (㎡)	賃借期間	年間賃借料 (千円)
大阪本社(大阪市淀川区)	その他	事務所	245.85	2年	9,360

(注) 1 上記金額には消費税等を含んでおりません。

2 年間賃借料には共益費を含んでおります。

3 上記大阪本社には、連結子会社でありますイーディーコントライブ株式会社、マナ・イニシアチヴ株式会社の事務所も含まれております。

##### (2)国内子会社

当社グループにおける主な賃借物件として以下のものがあります。

平成23年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	契約面積 (㎡)	賃借期間	年間賃借料 (千円)
イーディーコントライブ(株)	東京本社 (東京都新宿区)	応用技術型 事業	事務所	395.2	3年	17,217

(注) 1 上記金額には消費税等を含んでおりません。

2 年間賃借料には共益費を含んでおります。

3 上記東京本社には、連結子会社でありますマナ・イニシアチヴ株式会の本社事務所も含まれております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	680,000
計	680,000

#### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年12月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	192,406	192,406	東京証券取引所 マザーズ市場	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	192,406	192,406	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年12月1日から本報告書提出日までの新株予約権等の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権  
(平成14年6月7日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成23年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成23年11月30日)
新株予約権の数(個)	280	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	560	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	14,467	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から 平成24年5月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 14,467 資本組入額 7,234	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、「(8)ストックオプション制度の内容」をご参照ください。

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権  
(平成15年6月27日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成23年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成23年11月30日)
新株予約権の数(個)	420	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	840	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	43,450	同左
新株予約権の行使期間	平成15年8月1日から 平成25年5月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 43,450 資本組入額 21,725	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、「(8)ストックオプション制度の内容」をご参照ください。

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権  
(平成16年6月25日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成23年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成23年11月30日)
新株予約権の数(個)	160	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	160	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	39,950	同左
新株予約権の行使期間	平成16年8月1日から 平成26年5月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 39,950 資本組入額 19,975	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、「(8)ストックオプション制度の内容」をご参照ください。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年12月29日 (注1)	7,371	172,380.16	-	1,388,174	124,569	319,131
平成20年4月24日 (注2)	0.16	172,380	-	1,388,174	-	319,131
平成21年6月2日 (注3)	20,000	192,380	26,600	1,414,774	26,600	345,731
平成21年10月1日 平成22年9月30日 (注4)	14	192,394	35	1,414,809	35	345,766

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日 平成23年9月30日 (注4)	12	192,406	30	1,414,839	30	345,796

- (注) 1. 平成18年12月29日の株式交換により、発行済株式総数が7,371株、資本準備金が124,569千円増加しております。
2. 平成20年4月24日の取締役会決議により、端株0.16株を消却しております。
3. 有償第三者割当  
割当先 GOLDEN CENTRE INDUSTRIES LIMITED 20,000株  
発行価格 2,660円  
資本組入額 1,330円
4. 新株予約権の行使による新株式発行

(6) 【所有者別状況】

平成23年9月30日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	11	38	8	5	5,231	5,294	-
所有株式数 (株)	-	400	2,698	27,567	1,046	13	160,682	192,406	-
所有株式数の 割合(%)	-	0.21	1.40	14.33	0.54	0.01	83.51	100.00	-

- (注) 1. 自己株式3株は「個人その他」に3株を含めて記載しております。
2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
川合 アユム	大阪府箕面市	28,734	14.93
有限会社桜矢	大阪府箕面市箕面3-2-55	20,000	10.39
奥村 彰敏	愛知県愛知郡東郷町	3,342	1.73
株式会社イー・マーケティング	東京都港区南麻布3-19-23	3,040	1.57
堀尾 隆	京都府京都市中京区	3,038	1.57
関口 清司	京都府亀岡市	3,007	1.56
出口 鯉太郎	京都府亀岡市	2,527	1.31
神垣 伊作	大阪府大阪市港区	2,168	1.12
谷間 真	兵庫県芦屋市	1,898	0.98
角 祐一郎	東京都杉並区	1,845	0.95
計	-	69,599	36.11

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 192,403	192,403	(注)
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	192,406	-	-
総株主の議決権	-	192,403	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社YAMATO	大阪市淀川区宮原2 -14-14	3	-	3	0.0
計	-	3	-	3	0.0



(9) 【ストックオプション制度の内容】

(平成14年6月7日定時株主総会決議)

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役及び経営方針等について当社に助言する外部アドバイザーに対して付与することを、平成14年6月7日開催の定時株主総会及び同日開催の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月7日
付与対象者の区分及び人数	取締役 11名 外部アドバイザー 2名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	280(400)(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	28,934(注2)
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から平成24年5月31日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた対象者のうち当社の取締役は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。 なお、新株予約権の割当を受けた対象者のうち外部アドバイザーは、当社と対象者の間で締結した「新株予約権付与契約」に定める条件による。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数

( ) 書きした株式数は付与した合計株式数であります。

平成23年12月21日現在、付与株式総数400株のうち80株失効(付与対象者4名権利放棄により資格喪失)及び40株行使しております。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整します。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(又は併合)の比率}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整します。

$$\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times \text{調整前払込価額}}{\text{調整後払込価額}}$$

ただし、かかる調整は当該新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

2. 新株予約権の行使時の払込金額

新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当り払込価額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行株式数}}$$

(平成15年6月27日定時株主総会決議)

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役及び従業員、また、当社取締役会が承認する当社外部のアドバイザー及び事業協力者に対して付与することを、平成15年6月27日開催の定時株主総会及び同日開催の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役及び従業員 11名 当社外部アドバイザー及び事業協力者 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	420(650)(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	86,900(注2)
新株予約権の行使期間	平成15年8月1日から平成25年5月31日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた対象者のうち当社の取締役は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。 なお、新株予約権の割当を受けた対象者のうち当社取締役会が承認する当社外部のアドバイザー及び事業協力者は、当社と対象者の間で締結する「新株予約権割当契約」に定める条件による。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要する。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1. 新株予約権の目的となる株式の数

( ) 書きした株式数は付与した合計株式数であります。

平成23年12月21日現在、付与株式総数650株のうち140株失効(付与対象者4名権利放棄により資格喪失)及び90株行使されております。

新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整します。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(又は併合)の比率}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整します。

$$\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times \text{調整前払込価額}}{\text{調整後払込価額}}$$

ただし、かかる調整は当該新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

2. 新株予約権の行使時の払込金額

新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当り払込価額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行株式数}}$$

(平成16年6月25日定時株主総会決議)

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役及び従業員に対して新株予約権の目的となる株式数500株付与することを、平成16年6月25日開催の定時株主総会及び同日開催の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数	取締役 9名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	160(500) (注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	39,950(注2)
新株予約権の行使期間	平成16年8月1日から平成26年5月31日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた対象者のうち当社の取締役は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数

平成23年12月21日現在、付与株式総数500株のうち340株失効(付与対象者1名権利放棄により資格喪失)されております。

新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整します。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(又は併合)の比率}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整します。

$$\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times \text{調整前払込価額}}{\text{調整後払込価額}}$$

ただし、かかる調整は当該新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

2. 新株予約権の行使時の払込金額

新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込価額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行株式数}}$$

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

該当事項はありません。

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	3	-	3	-

## 3【配当政策】

当社グループは、企業体質の強化と中長期的な事業成長による収益力の向上を図りながら、株主への適切な利益配分を基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

しかしながら、当期においては損失を計上したことから無配とし、新規事業の成長加速、既存事業における業務効率の改善を課題とし、内部留保の充実に努めることによって早期の業務回復に尽力してまいります。

なお、内部留保資金につきましては、主にグループ企業の技術開発及び事業開発活動等への原資として活用していく方針であります。

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月
最高(円)	23,500	9,300	6,300	4,600	3,650
最低(円)	8,090	3,000	1,260	2,100	1,400

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,600	3,650	2,655	2,550	2,501	2,150
最低(円)	1,860	2,110	2,141	1,975	1,620	1,400

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

5【役員の状況】

(1)平成23年12月20日(有価証券報告書提出日)現在の役員の状況は以下のとおりであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		川合 アユム	昭和39年10月11日生	昭和61年3月 当社設立 代表取締役社長 平成15年10月 当社代表取締役会長 平成18年6月 当社取締役 平成19年4月 当社代表取締役社長(現任) 平成19年11月 ㈱コンピュータマインド取締役 平成20年6月 FUJIパワーテック㈱代表取締役社長 (現任) 平成21年6月 イーディーコントライブ㈱代表取締役 (現任) 平成21年12月 マナ・イニシアチヴ㈱代表取締役社長 (現任)	注3	28,734
取締役		曾和 祥員	昭和25年9月23日生	昭和61年3月 当社入社 昭和61年3月 当社取締役 平成18年10月 イーディーコントライブ㈱取締役(現任) 平成22年10月 マナ・イニシアチヴ㈱取締役(現任) 平成22年12月 当社取締役(現任)	注3	719
取締役		堀田 政和	昭和43年11月20日生	平成3年4月 ㈱バイテック入社 平成11年2月 ㈱シンク設立 代表取締役(現任) 平成14年5月 ㈱ポイント設立 代表取締役(現任) 平成14年5月 ㈱エリート設立 代表取締役(現任) 平成20年4月 ㈱政 代表取締役(現任) 平成21年12月 当社取締役(現任) 平成21年12月 マナ・イニシアチヴ㈱取締役 平成22年10月 FUJIパワーテック㈱取締役(現任)	注3	533
取締役		竹原 敬二	昭和28年12月11日生	昭和51年10月 日本リクルートセンター(現㈱リクルート)入社 平成7年7月 ㈱リクルート取締役 平成13年4月 同社常務執行役員 平成16年4月 東京大学副理事 平成19年9月 ㈱フューチャー・デザイン・ラボ代表取締役社長(現任) 平成19年12月 当社取締役(現任) 平成21年3月 ㈱グローバルパワー代表取締役会長(現任)	注3	1,499
常勤監査役		河野 譲	昭和18年7月20日生	平成11年4月 株式会社鶴見製作所取締役総務部長 平成14年7月 鶴見製作所厚生年金常務理事 平成16年3月 同年基金解散により退職 平成16年6月 当社監査役 平成17年7月 当社常勤監査役(現任)	注4	-
監査役	非常勤	谷口 潔	昭和23年3月7日生	昭和45年3月 ㈱住友銀行(現㈱三井住友銀行)入行 平成13年4月 ㈱三井住友銀行本店上席調査役 平成13年11月 ㈱鶴見製作所入社国際営業部次長 平成17年5月 学校法人夙川学院法人本部人事労務部長 平成20年12月 当社監査役(現任)	注5	103
監査役	非常勤	土井 充	昭和22年7月1日生	昭和55年3月 公認会計士開業 昭和58年3月 税理士登録 平成15年5月 ㈱やすらぎ 監査役(現任) 平成17年6月 ユートピアキャピタル㈱監査役(現任) 平成17年6月 ジャパン・フード&リカー・アライアンス㈱監査役(現任) 平成21年6月 ㈱コジマ監査役(現任) 平成21年12月 当社監査役(現任)	注6	-
計						31,588

- (注) 1. 監査役河野謙、谷口潔及び土井充は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2. 取締役竹原敬二は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
3. 取締役の任期は、平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4. 監査役河野謙の任期は、平成24年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5. 監査役谷口潔の任期は、平成20年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
6. 監査役土井充の任期は、平成21年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2)平成23年12月22日開催予定の定時株主総会の決議事項として、取締役選任議案、監査役選任議案を提案しており、当該議案が承認されますと、当社の役員状況は以下のとおりとなる予定であります。なお、定時株主総会の直後に開催が予定されている取締役会の決議事項の内容を含めて記載しております。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		川合 アユム	昭和39年10月11日生	昭和61年3月 当社設立 代表取締役社長 平成15年10月 当社代表取締役会長 平成18年6月 当社取締役 平成19年4月 当社代表取締役社長(現任) 平成19年11月 ㈱コンピュータマインド取締役 平成20年6月 FUJIパワーテック㈱代表取締役社長 (現任) 平成21年6月 イーディーコントライブ㈱代表取締役 (現任) 平成21年12月 マナ・イニシアチヴ㈱代表取締役社長 (現任)	注3	28,734
取締役		曾和 祥員	昭和25年9月23日生	昭和61年3月 当社入社 昭和61年3月 当社取締役 平成18年10月 イーディーコントライブ㈱取締役(現任) 平成22年10月 マナ・イニシアチヴ㈱取締役(現任) 平成22年12月 当社取締役(現任)	注3	719
取締役		堀田 政和	昭和43年11月20日生	平成3年4月 ㈱バイテック入社 平成11年2月 ㈱スィンク設立 代表取締役(現任) 平成14年5月 ㈱ポイント設立 代表取締役(現任) 平成14年5月 ㈱エリート設立 代表取締役(現任) 平成20年4月 ㈱政 代表取締役(現任) 平成21年12月 当社取締役(現任) 平成21年12月 マナ・イニシアチヴ㈱取締役 平成22年10月 FUJIパワーテック㈱取締役(現任)	注3	533
取締役		尾上 昌隆	昭和39年12月5日生	昭和63年4月 ㈱住友銀行入行 平成10年12月 新日本アルク工業㈱取締役 平成11年8月 同社代表取締役(現任) 平成19年10月 ㈱エムデー代表取締役社長(現任) 平成23年12月 当社取締役(現任)	注3	173
取締役		小椋 量友紀	昭和37年11月20日生	昭和63年7月 当社入社 平成2年12月 当社取締役就任 平成17年6月 イーディーコントライブ㈱代表取締役 平成23年12月 当社取締役(現任)	注3	659
取締役		竹原 敬二	昭和28年12月11日生	昭和51年10月 日本リクルートセンター(現㈱リクルート)入社 平成7年7月 ㈱リクルート取締役 平成13年4月 同社常務執行役員 平成16年4月 東京大学副理事 平成19年9月 ㈱フューチャー・デザイン・ラボ代表取締役社長(現任) 平成19年12月 当社取締役(現任) 平成21年3月 ㈱グローバルパワー代表取締役会長 (現任)	注3	1,499

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		河野 讓	昭和18年7月20日生	平成11年4月 株式会社鶴見製作所取締役総務部長 平成14年7月 鶴見製作所厚生年金常務理事 平成16年3月 同年金基金解散により退職 平成16年6月 当社監査役 平成17年7月 当社常勤監査役(現任)	注4	-
監査役	非常勤	土井 充	昭和22年7月1日生	昭和55年3月 公認会計士開業 昭和58年3月 税理士登録 平成15年5月 (株)やすらぎ 監査役(現任) 平成17年6月 ユートピアキャピタル(株)監査役(現任) 平成17年6月 ジャパン・フード&リカー・アライアンス(株)監査役(現任) 平成21年6月 (株)コジマ監査役(現任) 平成21年12月 当社監査役(現任)	注5	-
監査役	非常勤	金井 淳	昭和29年2月6日生	昭和52年4月 (株)東京銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 平成元年9月 野村投資顧問(株)入社 平成9年3月 国際投信委託(株)入社 平成18年11月 JPBM証券(株)入社 専務執行役員 平成21年3月 (株)JPBM総研代表取締役社長(現任) 平成23年12月 当社監査役(現任)	注6	-
			計			32,317

- (注) 1. 監査役河野讓、土井充及び金井淳は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役竹原敬二は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 取締役の任期は、平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役河野讓及び金井淳の任期は、平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役土井充の任期は、平成21年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

会社法の施行や金融商品取引法への移行など、より透明性の高い経営体制や内部統制システムの構築が求められる中、当社グループにおいても、コーポレートガバナンスの強化は重要な課題であると認識しております。当社グループでは、経営陣を強化するとともに、企業経営経験者等を社外取締役招聘するなど、今後もコーポレートガバナンス体制の整備を図ってまいります。

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要

当社では監査役会制度を採用しており、取締役会、監査役会の各機関があります。

取締役会につきましては、取締役6名（社外取締役1名）で構成されており、毎月1回の定時取締役会の他、必要に応じて臨時取締役会を開催しており、グループ全体としての業務執行についての議論や、法令で定められた事項や経営上の重要事項に関する意思決定を行うとともに、業務執行状況を監督しております。

監査役会は、監査役3名（社外監査役3名）で構成されており、原則として年4回、必要に応じて随時臨時監査役会を開催しており、取締役の業務遂行及び各プロジェクトの業務運営やコンプライアンス等の監督を行っております。さらに、代表取締役と原則として年3回の定期的会合をもち、会社が対処すべき課題や監査上の重要課題等について意見を交換し、相互認識を深めております。

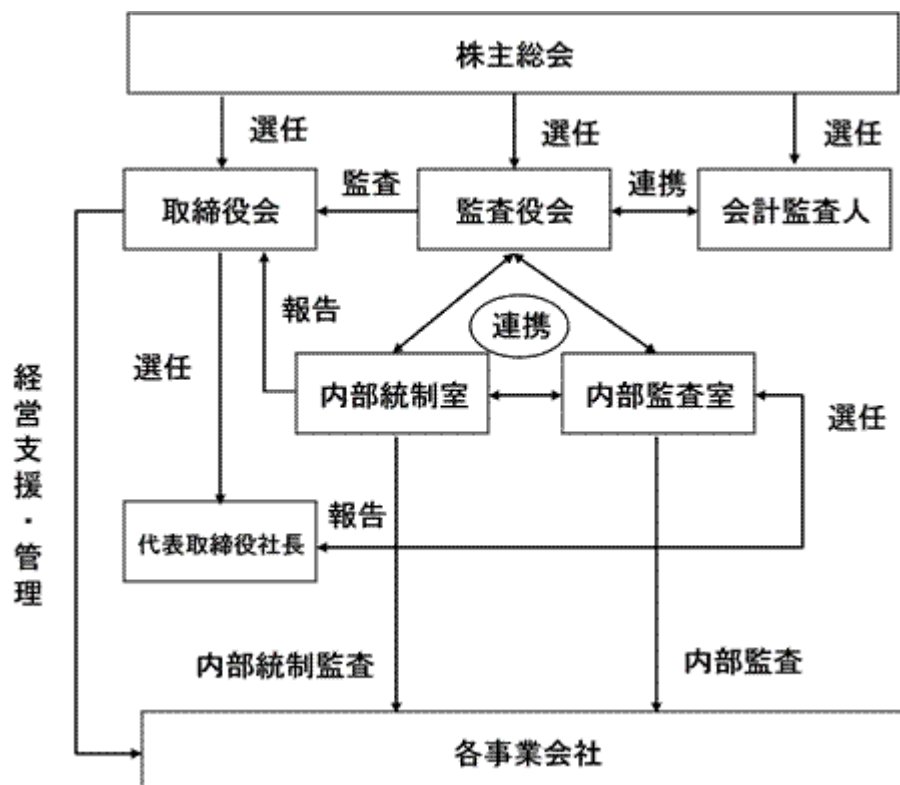
また外部アドバイザーとして、顧問弁護士及び弁理士に取締役会等の意思決定会議に参加していただき、各方面の専門家から企業活動・事業推進面での指導及びアドバイスを得ることによってコーポレート・ガバナンスの確保に努めております。

##### ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、当社の企業規模、事業内容等を勘案し、監査役会設置会社として、経営監視機能の客観性及び中立性を確保する経営管理体制を整えており、現状の体制で外部からの経営管理機能は十分に果たしていると判断しております。

##### ハ．当社の業務執行・経営監視・内部統制の仕組み

提出日における当社の業務執行・経営監視・内部統制の仕組みは以下のとおりであります。



##### 二．内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの構築に関する基本方針に基づき、法令の遵守、各種社内規程の整備、内部監査機能の充実、監査の実効性の確保などについて、更なる充実を図っております。

具体的には、内部統制システムといたしまして、当社のプロジェクトドライブ制度規則の中にコンプライアンスの基本原則を整備し、役員及び従業員が法令及び定款に遵守した行動をとるための行動基準・行動規範としております。また、役員及び従業員の職務の執行に関して、監査役及び内部監査人が監査計画に基づき監査を行い、その結果を代表取締役に報告するとともに適切な指導を行っております。



ホ．リスク管理体制の整備の状況等

当社では代表取締役社長及びリスク管理担当取締役が、経営戦略・経営計画の策定又は意思決定上で必要なリスク情報の洗い出しを行い、取締役会等において様々な企業リスクを回避又は最小限に抑えるための基本方針を決定し、事前準備を行っております。

また、監査役は代表取締役、会計監査人、内部監査室及び内部統制室と定期的に会合を行うことで連携を図り、会社が対処すべき課題やリスクに関する事項について意見交換を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名で構成されております。監査役は、定時取締役会、臨時取締役会及びその他社内会議に出席し、具体的な意見を具申するとともに、コンプライアンスを含めた事業運営の健全性、取締役の職務執行が監視できる体制をとっております。あわせて、社長直轄の内部監査室（内部監査人1名）及び内部統制室（内部統制室長1名）が監査役及び会計監査人である監査法人五大との関係により、計画的な内部監査を実施しております。

なお、内部監査、監査役監査及び会計監査と内部統制部門との関係は以下のとおりであります。

イ．内部監査と内部統制部門との関係

内部監査部門は、内部統制システムに係る各体制の整備・運用を所管する各部門を対象に、当該各体制が適正に整備され、有効に運用されているか監査を実施し、監査対象部門の部課長及びその関係者は、当該監査が円滑かつ迅速に実施できるよう協力しなければならないこととしております。なお、当該監査の結果は、内部監査部門から社長に対して、速やかに報告されます。

ロ．監査役監査と内部統制部門との関係

常任監査役は、内部統制システムに係る各体制の整備・運用を所管する各部門の担当役員又は部課長を対象に、個別にヒアリングを行い、当該各体制の有効性の確認を行うことができる体制を整えております。

ハ．会計監査と内部統制部門との関係

内部監査部門及び経理部門の担当役員、部課長及びその関係者は、会計監査人が実施する会計監査又は実地監査が、円滑かつ効率的に行われるよう協力する体制を整えております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外役員は、取締役1名、監査役が3名であります。

社外取締役である竹原敬二は、企業経営者として豊富な経験と知識を有しており、当社の経営全般に活かされることを期待し、社外取締役に選任しております。

社外監査役である河野謙は企業経営に関する豊富な知識、経験、企業統治について高い見識を有していることから当社のコーポレートガバナンスをより一層充実してもらえぬものと考え、社外監査役に選任しております。

社外監査役である谷口潔は金融機関及び上場企業の管理職を歴任するなど豊富な経験を有しており、当社の経営に対する適切な監査の実行を期待し、社外監査役に選任しております。

社外監査役である土井充は、公認会計士としての豊富な経験を有し、企業会計にも精通されていることにより、当社が期待する社外監査役としての役割を十分に遂行できるもの選任しております。

社外取締役及び社外監査役については、竹原取締役、谷口監査役の当社株式所有を除き、当社との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

なお、以上社外役員4名は、当社の主要株主や主要取引先の業務執行者等であった経歴がないことから、当社は、以上社外役員4名が独立性を有すると考え、社外役員として選任しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	16,890	16,890	-	-	-	2
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外役員	8,080	10,903	-	-	-	4

(注) 1．取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2．報酬限度額 金銭報酬 取締役 年額150,000千円 監査役 年額20,000千円  
ストックオプション報酬 取締役 年額50,000千円(うち社外取締役 年額10,000千円)

3．当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めていません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計  
該当事項はありません。

口．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
該当事項はありません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並び  
に当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	8,060	8,060	285	-	(注) 1
上記以外の株式	750	150	-	-	600 (-)

(注) 1．非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評  
価損益の合計額」は記載しておりません。

2．「評価損益の合計額」の( )は外書きで、当事業年度の減損処理額であります。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査人でありました監査法人五大は平成23年7月4日付で当社の監査契約を合意解除し、同日付で  
当社の会計監査人を退任いたしました。これに伴い、当社監査役会は、会計監査人が不在になることを回避し、監査  
業務が継続的に実施される体制を維持するため、同日に監査法人元和を一時監査人に選任いたしました。同監査法  
人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また業務執行社員  
は、当社の監査に一定期間を超える関与をしておりません。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

#### 監査法人五大

- ・業務を執行した公認会計士の氏名  
指定社員 業務執行社員：高木 勇三、角田 博昭
- ・監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士：3名、その他：2名

#### 監査法人元和

- ・業務を執行した公認会計士の氏名  
指定社員 業務執行社員：山野井 俊明、根本 俊一
- ・監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士：2名、その他：3名

業務を執行した公認会計士及び監査業務に係る補助者と当社の間には、特別な利害関係はありません。なお、監査  
法人元和は、平成23年12月22日開催の第会定時株主総会の時をもって新たに監査法人に就任する予定であります。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任  
を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額を限度としております。

#### 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

#### 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、  
株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役  
会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主  
の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めておりま  
す。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的  
とするものであります。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主  
が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、下記の事項について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨を定款に定めており  
ます。

- ・会計監査人の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる会計監査人(会計監査人であった者を含

む)の損賠償請求を、法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、会計監査人が期待された役割を十分に発揮できるようにするためのものです。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000	-	7,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20,000	-	7,500	-

(注) 1. 当社と会計監査人との監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 上記のほか、当社が当連結会計年度において前会計監査人監査法人五大に対して支払った報酬等の額は10,000千円であります。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年10月1日から平成23年9月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年10月1日から平成23年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）の財務諸表について、監査法人五大による監査を受けております。また、当連結会計年度（平成22年10月1日から平成23年9月30日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年10月1日から平成23年9月30日まで）の財務諸表について、監査法人元和による監査を受けております。

当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 監査法人五大

当連結会計年度及び当事業年度 監査法人元和

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

監査公認会計士の異動に関する事項

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

異動（選任）する監査公認会計士 監査法人元和

異動（辞任）する監査公認会計士 監査法人五大

(2) 異動の年月日

平成23年7月4日

(3) 異動（辞任）する監査公認会計士が直近において監査公認会計士となった年月日

平成19年12月21日

(4) 異動（辞任）する監査公認会計士の意見

特段の意見はないとの申し出を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適用性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の収集に努めております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	171,754	29,258
受取手形及び売掛金	453,728	313,512
商品及び製品	41,691	43,766
仕掛品	-	947
原材料及び貯蔵品	1,889	560
未収入金	37,201	6,904
繰延税金資産	12,894	-
その他	28,845	17,524
貸倒引当金	6,189	10,786
流動資産合計	741,815	401,687
固定資産		
有形固定資産		
建物	97,235	3,824
減価償却累計額	60,121	3,611
建物(純額)	37,114	213
機械装置及び運搬具	2,324	1,250
減価償却累計額	2,303	1,250
機械装置及び運搬具(純額)	21	-
土地	10,000	-
その他	37,122	25,277
減価償却累計額	29,416	20,751
その他(純額)	7,705	4,525
有形固定資産合計	54,841	4,739
無形固定資産		
のれん	13,815	-
ソフトウェア	44,059	39,244
その他	2,194	1,791
無形固定資産合計	60,069	41,035
投資その他の資産		
投資有価証券	15,280	8,210
関係会社株式	-	84,861
長期貸付金	10,043	495
破産更生債権等	96,900	92,274
長期未収入金	2,202	37,934
差入保証金	37,099	22,895
繰延税金資産	9,269	-
その他	16,755	16,525
貸倒引当金	109,724	131,081
投資その他の資産合計	77,827	132,116
固定資産合計	192,738	177,891

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
<b>繰延資産</b>		
株式交付費	2,140	856
繰延資産合計	2,140	856
資産合計	936,694	580,435
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	243,000	319,310
短期借入金	1 7,614	1 138,938
1年内返済予定の長期借入金	1 20,786	20,487
未払金	73,700	35,750
未払費用	53,510	-
未払法人税等	23,631	3,923
賞与引当金	24,089	-
その他	52,264	21,981
流動負債合計	498,597	540,390
固定負債		
長期借入金	1 124,786	147,079
繰延税金負債	81	-
退職給付引当金	21,320	-
その他	2,229	360
固定負債合計	148,417	147,439
負債合計	647,015	687,830
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,414,809	1,414,839
資本剰余金	345,766	345,796
利益剰余金	1,631,201	1,867,921
自己株式	108	108
株主資本合計	129,265	107,394
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	118	-
その他の包括利益累計額合計	118	-
少数株主持分	160,295	-
純資産合計	289,679	107,394
負債純資産合計	936,694	580,435

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
売上高	2,343,705	1,984,038
売上原価	4 1,711,559	4 1,458,603
売上総利益	632,145	525,435
販売費及び一般管理費	1, 2 850,482	1, 2 668,318
営業損失( )	218,336	142,882
営業外収益		
受取利息	1,125	50
受取配当金	389	285
助成金収入	4,171	-
保険解約返戻金	1,386	298
受取賃貸料	3,224	2,467
その他	822	830
営業外収益合計	11,119	3,931
営業外費用		
支払利息	2,264	13,590
新株予約権発行費	7,488	-
株式交付費償却	1,284	1,284
持分法による投資損失	21,994	32,649
貸倒引当金繰入額	1,871	5,331
その他	2,501	1,682
営業外費用合計	37,404	54,538
経常損失( )	244,621	193,490
特別利益		
関係会社株式売却益	35,000	-
貸倒引当金戻入額	75,015	8,955
事業譲渡益	9,825	-
和解精算益	-	9,497
特別利益合計	119,841	18,453
特別損失		
有形固定資産除却損	3 382	3 86
投資有価証券売却損	1,289	-
子会社株式評価損	1,500	-
投資有価証券評価損	1,000	400
減損損失	5 5,250	-
貸倒引当金繰入額	-	35,000
過年度損益修正損	-	9,046
特別損失合計	9,421	44,532
税金等調整前当期純損失( )	134,201	219,569
法人税、住民税及び事業税	29,755	24,696
法人税等調整額	2,475	13,154
法人税等合計	27,279	11,541
少数株主損益調整前当期純損失( )	-	231,110
少数株主利益	22,185	5,609
当期純損失( )	183,667	236,720

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前当期純損失( )	-	231,110
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	2 118
繰延ヘッジ損益	-	-
為替換算調整勘定	-	-
持分法適用会社に対する持分相当額	-	-
その他の包括利益合計	-	118
包括利益	-	1 231,229
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	231,229
少数株主に係る包括利益	-	-



## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,414,774	1,414,809
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	35	30
当期変動額合計	35	30
当期末残高	1,414,809	1,414,839
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	345,731	345,766
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	35	30
当期変動額合計	35	30
当期末残高	345,766	345,796
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,447,534	1,631,201
当期変動額		
当期純損失（ ）	183,667	236,720
当期変動額合計	183,667	236,720
当期末残高	1,631,201	1,867,921
<b>自己株式</b>		
前期末残高	108	108
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	108	108
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	312,863	129,265
当期変動額		
当期純損失（ ）	183,667	236,720
新株の発行（新株予約権の行使）	70	60
当期変動額合計	183,597	236,660
当期末残高	129,265	107,394
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,234	118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,352	118
当期変動額合計	1,352	118
当期末残高	118	-
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	1,234	118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,352	118
当期変動額合計	1,352	118
当期末残高	118	-
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	138,109	160,295

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,185	160,295
<b>当期変動額合計</b>	<b>22,185</b>	<b>160,295</b>
当期末残高	160,295	-
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	449,738	289,679
<b>当期変動額</b>		
当期純損失（ ）	183,667	236,720
新株の発行（新株予約権の行使）	70	60
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,538	160,413
<b>当期変動額合計</b>	<b>160,058</b>	<b>397,074</b>
当期末残高	289,679	107,394

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	134,201	219,569
減価償却費	40,045	40,207
減損損失	5,250	-
のれん償却額	13,815	6,907
貸倒引当金の増減額( は減少)	106,286	31,816
退職給付引当金の増減額( は減少)	2,350	4,140
賞与引当金の増減額( は減少)	149	23,676
受取利息及び受取配当金	1,515	335
支払利息	2,264	13,590
投資有価証券売却損益( は益)	1,289	-
投資有価証券評価損益( は益)	1,000	400
関係会社株式売却損益( は益)	35,000	-
売上債権の増減額( は増加)	20,316	27,183
仕入債務の増減額( は減少)	34,557	81,234
たな卸資産の増減額( は増加)	7,386	1,717
未収入金の増減額( は増加)	50,847	5,435
未払金及び未払費用の増減額( は減少)	-	65,782
持分法による投資損益( は益)	21,994	32,649
有形固定資産除却損	382	86
無形固定資産除却損	-	1,061
保険解約損益( は益)	1,386	-
事業譲渡損益( は益)	9,825	-
その他	30,645	8,639
小計	180,441	92,891
利息及び配当金の受取額	1,515	324
利息の支払額	1,947	13,709
保証料の支払額	4,934	1,277
法人税等の支払額	13,762	22,416
営業活動によるキャッシュ・フロー	199,570	129,971
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,824	1,300
定期預金の払戻による収入	1,100	2,400
事業譲渡による収入	12,075	-
有形固定資産の取得による支出	17,162	618
無形固定資産の取得による支出	38,069	32,235
差入保証金の差入による支出	940	-
差入保証金の回収による収入	34,400	-
保険積立金の解約による収入	1,386	-
投資有価証券の売却による収入	4,287	-
貸付金の回収による収入	488	648
長期未収入金の回収による収入	74,000	-
その他	400	5,567
投資活動によるキャッシュ・フロー	69,341	36,672
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額( は減少)	-	131,000

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
長期借入れによる収入	140,000	50,000
長期借入金の返済による支出	14,948	19,278
その他	70	496
財務活動によるキャッシュ・フロー	125,122	161,225
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,107	5,418
現金及び現金同等物の期首残高	166,137	161,030
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	126,652
現金及び現金同等物の期末残高	161,030	1 28,958

## 【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>当社グループは、継続的に営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、当連結会計年度においても営業損失142,882千円及び営業キャッシュ・フローのマイナス129,971千円を計上しており、当連結会計年度において236,720千円円の当期純損失を計上した結果、107,394千円の債務超過となっております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該事象を解消・改善すべく、以前より、事業会社における売上高の向上と開発の促進、純粹持株会社の事業持株会社化、コスト削減、不採算事業のリストラクチャリング等を実施しており、徐々にではあります。改善の兆しが現れ始めております。その結果、平成23年9月期第1四半期においては、四半期純損失を計上したものの、一部事業の回復や経費削減により前年同期と比較して営業損失額が32,646千円減少しており、また、金融機関からの融資による調達の実施による財務基盤の安定に対する取り組みも行いました。これらの事業改善計画等の実行可能性に鑑み、「継続企業の前提に関する事項」は、平成23年9月期第1四半期連結財務諸表には記載しておりませんでした。</p> <p>当社グループは、これまでの取り組みについて更なる見直しを行い、全体最適化を図りながら、安定した事業基盤の整備に努めており、収益力が改善されてきております。しかしながら、応用技術型グループにおける情報セキュリティプロダクト部門において前期にみられたICT補正予算による学校・自治体等の情報漏えい対策投資特需の反動等があり、当初見込みより売上高及び営業利益が減少いたしました。また、資金面において未回収債権が発生したこと等により資金計画に遅延が生じたことから、現時点においては継続企業の前提に重要な不確実性が認められます。当該状況を解消するために、具体的な改善策として以下の経営計画を実施してまいります。</p> <p><b>収益基盤の強化</b></p> <p>利益の黒字化を図る体制が整備されたことを受け、ユーザーのニーズに対応する新製品の開発、営業体制の構築や新サービスへの展開を推進していくことで収益基盤の強化を図ってまいります。若干の開発遅れがあったものの、情報セキュリティプロダクト部門において新製品（TRAVENTY™ SuperVisionシリーズ；平成23年5月20日販売開始）を発売いたしました。ユーザーの評価も上々であり、今後の業績改善に寄与するものと考えております。また、事業の効率化を優先課題とし、急激な経済変化によるコスト変動等にも柔軟に対応できる環境を整備してまいります。</p> <p><b>コスト削減</b></p> <p>引き続きグループ全体の販売管理費の削減、業務効率の改善に努めることでグループ全体のコスト削減を実行してまいります。役員報酬の減額をはじめ、更なる経費の見直しやグループ全体の間接部門の統括、事業部別の業務の効率化を実行し、リストラクチャリングも含めたコストの大幅な削減を図ってまいります。</p> <p><b>財務体質の強化と安定</b></p> <p>金融機関からの融資による資金調達を引き続き拡大するとともに、投資家等と資金調達の協議を行い財務基盤の構築を進めてまいります。また、保有資産等の売却及び回収遅延債権の回収等を行い、財務体質の安定を図ってまいります。</p> <p><b>管理会計の体制強化</b></p> <p>前連結会計年度に引き続き、不採算事業に対する早期判断及び業務の効率化に注力してまいります。また、管理会計の強化と共に予算管理の徹底を図り、予算との乖離が生じた場合には早期の検討が可能な体制を構築しております。今後も引き続き上記計画を実行することにより、経営安定化及び事業黒字化を目指してまいります。安定収益の実現にまだ少し期間を要することや、資金計画の遅延等により、債務超過の解消についても不透明であるため、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映させておりません。</p>

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 イーディーコントライブ(株) マナ・イニシアチヴ(株) (株)コンピュータマインド F U J I パワーテック(株)</p> <p>(2) 非連結子会社 九頭龍企画(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 イーディーコントライブ(株) マナ・イニシアチヴ(株) F U J I パワーテック(株)</p> <p>(2) 非連結子会社 九頭龍企画(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>(3) 連結の範囲の変更 第2四半期連結会計期間末まで連結子会社であった(株)コンピュータマインドは、第3四半期連結会計期間より持分法適用関連会社となっております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 - 社</p> <p>(2) 持分法の適用の範囲の変更 (株)クレオスおよび同社の100%子会社であるナンバーワンアセットマネジメント(株)は、第2四半期連結会計期間に、所有持分の売却により関連会社でなくなったため持分法の適用から除外しております。 なお、第2四半期連結累計期間を通じて持分法を適用し、その持分法による投資損益に含めております。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 1社 (株)コンピュータマインド</p> <p>(2) 持分法の適用の範囲の変更 第2四半期連結会計期間末まで連結子会社であった(株)コンピュータマインドは、第3四半期連結会計期間より持分法適用関連会社となっております。なお、当連結損益計算書では、平成23年4月1日から平成23年9月30日までを、持分法による投資損益に含めております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社 九頭龍企画(株) 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
<p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産</p> <p>商品・製品・原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～31年 工具、器具及び備品 4～10年 構築物 10年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(最長5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 残存有効期間(最長3年)における販売見込数量を基準に償却しております。</p> <p>その他 定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る注記に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却を採用しております。</p>	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>商品・製品・原材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 一部の連結子会社は、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度対応分の金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>退職給付引当金</p>
(4) 重要な収益及び費用の計上の基準	<p>受注製作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準 当連結会計年度に着手した受注製作ソフトウェア開発のうち、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 受注製作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については、工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他の契約については、工事完成基準を適用しております。</p> <p>この結果、売上高は8百万円増加、営業損失は3百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>受注製作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>（会計方針の変更）</p>
(5) のれんの償却方法及び償却期間 (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>



項目	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	繰延資産の処理方法 株式交付費 株式交付のときから3年間にわたり定額法により償却しております。 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。	繰延資産の処理方法 株式交付費 同左  消費税等の会計処理 同左
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
<p>(企業結合に関する会計基準の適用)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)が平成22年4月1日以降実施される企業結合及び事業分離等から適用されることに伴い、平成22年4月1日以降実施される企業結合及び企業分離等について、当連結会計年度からこれらの会計基準を適用しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しています。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(持分法に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年3月10日)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しています。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金資産」は当連結会計年度において、金額の重要性が増したため、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用」は当連結会計年度において、負債及び純資産合計額の100分の5を超えたため区分表示しました。なお、前連結会計年度における投資その他の資産合計の「その他」に含めていた「繰延税金資産」は8,288千円、流動負債の「その他」に含めていた「未払費用」は31,503千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュフローの「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は当連結会計年度において金額の増加が認められたため区分表示しました。なお、連結会計年度における営業活動によるキャッシュフローの「その他」に含めていた「未収入金」は2,170千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュフローの「その他」に含めて表示しておりました「未払金及び未払費用の増減額」は当連結会計年度において金額の重要性が増したため区分表示しました。なお、前連結会計年度における営業活動によるキャッシュフローの「その他」に含めていた「未払金及び未払費用の増加額」は26,278千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
<p>1. 担保に供している資産</p> <p>建物 34,721千円</p> <p>土地 10,000千円</p> <p>その他の有形固定資産 770千円</p> <p>保険積立金(投資その他の資産の「その他」) 11,109千円</p> <hr/> <p>合計 56,600千円</p> <p>上記の担保付債務</p> <p>短期借入金 7,614千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 6,348千円</p> <p>長期借入金 5,554千円</p> <hr/> <p>合計 19,516千円</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>連結子会社株式会社コンピュータマインドは少数株主である株式会社コミヤマ工業の銀行借入に対して本社建物等(簿価38百万円)を担保提供(極度額900百万円)していましたが、平成22年1月15日に、当該建物の底地を裁判所の許可を受け破産管財人より購入し、当該建物等の抵当権を抹消いたしました。</p> <p>3. 受取手形割引高 8,367千円</p>	<p>1. 担保に供している資産</p> <p>保険積立金(投資その他の資産の「その他」) 11,109千円</p> <hr/> <p>合計 11,109千円</p> <p>上記の担保付債務</p> <p>短期借入金 7,938千円</p> <hr/> <p>合計 7,938千円</p> <p>2. _____</p> <p>3. 受取手形割引高 49,806千円</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 7,355千円</p> <p>給料及び手当 291,132千円</p> <p>役員報酬 139,685千円</p> <p>支払手数料 106,192千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 9,745千円</p> <p>3. 有形固定資産除却損の内訳</p> <p>工具、器具及び備品 382千円</p> <p>4. 収益性の低下に伴う簿価切下によるたな卸資産評価損1,623千円が含まれております。</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 285千円</p> <p>給料及び手当 222,777千円</p> <p>役員報酬 72,888千円</p> <p>支払手数料 58,129千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 382千円</p> <p>3. 有形固定資産除却損の内訳</p> <p>工具、器具及び備品 86千円</p> <p>4. 収益性の低下に伴う簿価切下によるたな卸資産評価損76千円が含まれております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)															
<p>5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都 中野区</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東京都 中野区</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">特許権</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>営業活動から生じた損益の継続的なマイナス、又は、使用価値の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">73千円</td> </tr> <tr> <td>特許権</td> <td style="text-align: right;">5,177千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,250千円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産グルーピングの方法</p> <p>当社グループは減損会計の適用にあたり、主としてプロジェクトごと又は事業会社ごとにグルーピングをしております。ただし遊休資産については各物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローが見込めないため、使用価値を零としております。</p>	場所	用途	種類	東京都 中野区	事業用資産	工具、器具及び備品	東京都 中野区	事業用資産	特許権	工具、器具及び備品	73千円	特許権	5,177千円	合計	5,250千円	<p>5. _____</p>
場所	用途	種類														
東京都 中野区	事業用資産	工具、器具及び備品														
東京都 中野区	事業用資産	特許権														
工具、器具及び備品	73千円															
特許権	5,177千円															
合計	5,250千円															

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	160,130	千円
少数株主に係る包括利益	-	
計	160,130	

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他包括利益

その他有価証券評価差額金	1,352	千円
計	1,352	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	192,380	14	-	192,394
合計	192,380	14	-	192,394
自己株式				
普通株式	3	-	-	3
合計	3	-	-	3

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加14株は、新株予約権の行使による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成12年第1回新株引受権 (注)1	普通株式	3,918	-	3,918	-	-
	平成12年第2回新株引受権 (注)1	普通株式	9,698	-	9,698	-	-
	平成14年第1回新株予約権	普通株式	560	-	-	560	-
	平成15年第2回新株予約権	普通株式	840	-	-	840	-
	平成16年第3回新株予約権	普通株式	160	-	-	160	-
	平成22年第5回新株予約権 (注)2、3	普通株式	-	192,377	14	192,363	-
合計		-	15,176	192,377	13,630	193,923	-

(注) 1. 平成12年新株予約権の当連結会計年度の減少は、権利行使期間の期限到来によるものであります。

2. 平成22年新株予約権の当連結会計年度の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

3. 平成22年新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	192,394	12	-	192,406
合計	192,394	12	-	192,406
自己株式				
普通株式	3	-	-	3
合計	3	-	-	3

（注）普通株式の発行済株式総数の増加12株は、新株予約権の行使による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	平成14年第1回新株予約権	普通株式	560	-	-	560	-
	平成15年第2回新株予約権	普通株式	840	-	-	840	-
	平成16年第3回新株予約権	普通株式	160	-	-	160	-
	平成22年第5回新株予約権 （注）1	普通株式	192,363	-	192,363	-	-
合計		-	193,923	-	192,363	1,560	-

（注）1. 平成22年第5回新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の行使および権利行使期間の期限到来によるものであります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  現金及び預金勘定 171,754千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,724千円 現金及び現金同等物 161,030千円  （平成22年9月30日現在）	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  現金及び預金勘定 29,258千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 300千円 現金及び現金同等物 28,958千円  （平成23年9月30日現在）

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)																																																																								
<p>1.ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 平成20年10月1日以降取引開始のリース取引については、該当事項がないため、リース資産は計上しておりません。なお、リース取引開始が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>19,393</td> <td>5,683</td> <td>13,709</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,098</td> <td>399</td> <td>5,698</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,492</td> <td>6,083</td> <td>19,408</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,768千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,768千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 1,425千円</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,784千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>3,980千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,073千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>220千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>-</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	19,393	5,683	13,709	-	その他	6,098	399	5,698	-	合計	25,492	6,083	19,408	-	1年内	1,768千円	1年超	-千円	合計	1,768千円	支払リース料	4,784千円	リース資産減損勘定の取崩額	3,980千円	減価償却費相当額	4,073千円	支払利息相当額	220千円	減損損失	-	<p>1.ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主に事務機器であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、リース取引開始が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>19,393</td> <td>5,683</td> <td>13,709</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,149</td> <td>105</td> <td>3,043</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,542</td> <td>5,788</td> <td>16,753</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 -千円</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,756千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>1,425千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,558千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>22千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>-</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	19,393	5,683	13,709	-	その他	3,149	105	3,043	-	合計	22,542	5,788	16,753	-	1年内	-千円	1年超	-千円	合計	-千円	支払リース料	1,756千円	リース資産減損勘定の取崩額	1,425千円	減価償却費相当額	1,558千円	支払利息相当額	22千円	減損損失	-
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																					
機械装置及び運搬具	19,393	5,683	13,709	-																																																																					
その他	6,098	399	5,698	-																																																																					
合計	25,492	6,083	19,408	-																																																																					
1年内	1,768千円																																																																								
1年超	-千円																																																																								
合計	1,768千円																																																																								
支払リース料	4,784千円																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	3,980千円																																																																								
減価償却費相当額	4,073千円																																																																								
支払利息相当額	220千円																																																																								
減損損失	-																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																					
機械装置及び運搬具	19,393	5,683	13,709	-																																																																					
その他	3,149	105	3,043	-																																																																					
合計	22,542	5,788	16,753	-																																																																					
1年内	-千円																																																																								
1年超	-千円																																																																								
合計	-千円																																																																								
支払リース料	1,756千円																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	1,425千円																																																																								
減価償却費相当額	1,558千円																																																																								
支払利息相当額	22千円																																																																								
減損損失	-																																																																								



(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的かつリスクの少ない商品に限定しており、投機的な取引は行いません。また、資金調達については、事業計画及び資金計画に基づき、必要な資金を調達することとしております。その調達方法は、主に金融機関等からの間接金融、または新株発行等による直接金融による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、株式等であり、事業推進目的で保有しております。これらは発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金に係る資金調達であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について当社グループの与信管理基準に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、連結子会社各社において資金繰り計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	171,754	171,754	-
(2) 受取手形及び売掛金	453,728	453,728	-
(3) 未収入金	37,201	37,201	-
(4) 投資有価証券	750	750	-
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金(*1)	96,900 96,680		
	220	220	-
(6) 長期貸付金 貸倒引当金(*2)	10,043 9,372		
	671	671	-
資産計	664,325	664,325	-
(1) 支払手形及び買掛金	243,000	243,000	-
(2) 未払金	73,700	73,700	-
(3) 未払法人税等	23,631	23,631	-
(4) 長期借入金(*3)	145,572	146,473	901
負債計	485,903	486,805	901

(\*1) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*3) 一年内返済予定の長期借入金を含めた残高を記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価については、上場株式は取引所の価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、重要性がないため記載しておりません。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」をご参照ください。

(5)破産更生債権等、(6)長期貸付金

回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)未払金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

これらは元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については該当事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(1)	14,530
差入保証金(2)	23,118

(1)これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(2)賃借期間の延長可能な契約に係る差入保証金は、将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価等に関する事項には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	170,654	1,100	-	-
受取手形及び売掛金	453,728	-	-	-
長期貸付金	9,924	671	-	-

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	20,786	19,869	20,261	18,740	14,772	51,144

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的かつリスクの少ない商品に限定しており、投機的な取引は行いません。また、資金調達については、事業計画及び資金計画に基づき、必要な資金を調達することとしております。その調達方法は、主に金融機関等からの間接金融、または新株発行等による直接金融による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、出資金等であり、事業推進目的で保有しております。これらは発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金に係る資金調達であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について当社グループの与信管理基準に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、連結子会社各社において資金繰り計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	29,258	29,258	-
(2) 受取手形及び売掛金	313,512	313,512	-
(3) 未収入金	6,904	6,904	-
(4) 投資有価証券	150	150	-
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金（ 1 ）	92,274 92,259		
	15	15	-
(6) 長期未収入金 貸倒引当金（ 2 ）	37,934 37,021		
	913	913	-
(7) 長期貸付金	495	495	-
資 産 計	351,247	351,247	-
(1) 支払手形及び買掛金	319,310	319,310	-
(2) 短期借入金	138,938	138,938	-
(3) 未払金	35,750	35,750	-
(4) 未払法人税等	3,923	3,923	-
(5) 長期借入金（ 3 ）	167,566	167,566	-
負 債 計	665,487	665,487	-

( 1 ) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

( 2 ) 長期未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

( 3 ) 一年内返済予定の長期借入金を含めた残高を記載しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、上場株式は取引所の価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、重要性がないため記載しておりません。

(5) 破産更生債権等、(6) 長期未収入金、(7) 長期貸付金

回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

これらは元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については該当事項はありません。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式 ( 1 )	8,060
差入保証金 ( 2 )	22,895

( 1 ) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

( 2 ) 貸借期間の延長可能な契約に係る差入保証金は、将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価等に関する事項には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	29,258	-	-	-
受取手形及び売掛金	313,512	-	-	-
未収入金	6,904	-	-	-
長期貸付金	316	179	-	-

破産更生債権等92,274千円及び長期未収入金37,934千円については償還予定額が見込めない為記載しておりません。

(注) 4 . 長期借入金

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	20,487	25,766	23,784	20,784	17,784	58,961

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年9月30日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	750	550	200
	(2)債権	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	750	550	200
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	2,509	3,000	490
	小計	2,509	3,000	490
	合計	3,259	3,550	290

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額12,020千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1)株式	4,287	-	1,289
(2)債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	4,287	-	1,289

当連結会計年度（平成23年9月30日）

1．売買目的有価証券

該当事項はありません

2．満期保有目的の債権

該当事項はありません

3．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	150	550	400
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	150	550	400
	合計	150	550	400

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額8,060千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年10月1日至平成23年9月30日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)														
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 一部の連結子会社におきまして、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">21,320千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">21,320千円</td> </tr> </table> <p>退職給付債務の算定に当たっては、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">4,030千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,030千円</td> </tr> </table> <p>退職給付費用の算定に当たっては、簡便法を採用しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 簡便法を採用しておりますので、基礎率等について掲載しておりません。</p>	退職給付債務	21,320千円	退職給付引当金	21,320千円	勤務費用	4,030千円	退職給付費用	4,030千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 該当事項はありません。 (注) 連結子会社であった(株)コンピュータマインドについて退職給付制度を採用していましたが、持分法適用会社に異動したため当連結会計年度においては該当事項はありません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">_____</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">4,220千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,220千円</td> </tr> </table> <p>退職給付費用の算定に当たっては、簡便法を採用しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>		_____	勤務費用	4,220千円	退職給付費用	4,220千円
退職給付債務	21,320千円														
退職給付引当金	21,320千円														
勤務費用	4,030千円														
退職給付費用	4,030千円														
	_____														
勤務費用	4,220千円														
退職給付費用	4,220千円														

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年6月26日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成12年6月26日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成14年6月7日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成15年6月27日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成16年6月25日 定時株主総会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役1名	取締役8名	取締役11名 外部アドバイザー2名	取締役及び従業員11名 外部アドバイザー及び 事業協力者5名	取締役9名
ストック・オプション数(注)1	普通株式 20,426株	普通株式 10,686株	普通株式 800株	普通株式 1,300株	普通株式 500株
付与日	平成12年8月31日	平成12年11月6日	平成14年6月7日	平成15年6月27日	平成16年6月25日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)3・4	(注)3・5	(注)3
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	平成12年9月1日～ 平成22年6月25日	平成12年11月7日～ 平成22年6月25日	平成16年7月1日～ 平成24年5月31日	平成15年8月1日～ 平成25年5月31日	平成16年8月1日～ 平成26年5月31日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 当社と対象者の間で締結した「新株引受権付与契約書」に定める条件による。

3. 取締役は、権利行使時においても当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。

4. 外部アドバイザーは、当社と対象者の間で締結した「新株予約権付与契約」に定める条件による。

5. 外部アドバイザー及び事業協力者は、当社と対象者の間で締結する「新株予約権割当契約」に定める条件による。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストックオプションの数

	平成12年6月26日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成12年6月26日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成14年6月7日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成15年6月27日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成16年6月25日 定時株主総会決議 ストック・オプション
権利確定前(株)					
前連結会計年度末	-	-	-	-	-
付与	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-	-
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	3,918	9,698	560	840	160
権利確定	-	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
未行使残	3,918	9,698	560	840	160

単価情報

	平成12年6月26日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成12年6月26日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成14年6月7日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成15年6月27日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成16年6月25日 定時株主総会決議 ストック・オプション
権利行使価格(円)	(注)30,252	(注)30,076	(注)14,467	(注)43,450	39,950
行使時平均株価(円)	-	-	-	-	-
公正な評価単価 (付与日)(円)	-	-	-	-	-

(注) 権利行使価格は平成15年9月30日の株式分割(1株につき2株の割合)後の修正価格を掲載



当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成14年6月7日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成15年6月27日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成16年6月25日 定時株主総会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役11名 外部アドバイザー2名	取締役及び従業員11名 外部アドバイザー及び 事業協力者5名	取締役9名
ストック・オプション数(注)1	普通株式 800株	普通株式 1,300株	普通株式 500株
付与日	平成14年6月7日	平成15年6月27日	平成16年6月25日
権利確定条件	(注)2・3	(注)2・4	(注)2
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	平成16年7月1日～ 平成24年5月31日	平成15年8月1日～ 平成25年5月31日	平成16年8月1日～ 平成26年5月31日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 取締役は、権利行使時においても当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。

3. 外部アドバイザーは、当社と対象者の間で締結した「新株予約権付与契約」に定める条件による。

4. 外部アドバイザー及び事業協力者は、当社と対象者の間で締結する「新株予約権割当契約」に定める条件による。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストックオプションの数

	平成14年6月7日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成15年6月27日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成16年6月25日 定時株主総会決議 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	560	840	160
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	560	840	160

単価情報

	平成14年6月7日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成15年6月27日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成16年6月25日 定時株主総会決議 ストック・オプション
権利行使価格（円）	(注)14,467	(注)43,450	39,950
行使時平均株価（円）	-	-	-
公正な評価単価 （付与日）（円）	-	-	-

(注) 権利行使価格は平成15年9月30日の株式分割（1株につき2株の割合）後の修正価格を掲載

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">10,057千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">41,268千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">3,631千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損</td><td style="text-align: right;">21,348千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">842,588千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">20,670千円</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">17,410千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,263千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">977,239千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">955,075千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,164千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">81千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延資産負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">22,082千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">12,894千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">9,269千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">81千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	賞与引当金	10,057千円	貸倒引当金	41,268千円	投資有価証券	3,631千円	固定資産減損	21,348千円	繰越欠損金	842,588千円	棚卸資産評価損	20,670千円	減価償却	17,410千円	その他	20,263千円	小計	977,239千円	評価性引当額	955,075千円	繰延税金資産合計	22,164千円	その他有価証券評価差額金	81千円	繰延資産負債合計	81千円	繰延税金資産(負債)の純額	22,082千円	流動資産 - 繰延税金資産	12,894千円	固定資産 - 繰延税金資産	9,269千円	固定負債 - 繰延税金負債	81千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">61,609千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">4,038千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損</td><td style="text-align: right;">17,065千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">946,313千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">21,374千円</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">19,762千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,073千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,071,237千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,071,237千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延資産負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	貸倒引当金	61,609千円	投資有価証券	4,038千円	固定資産減損	17,065千円	繰越欠損金	946,313千円	棚卸資産評価損	21,374千円	減価償却	19,762千円	その他	1,073千円	小計	1,071,237千円	評価性引当額	1,071,237千円	繰延税金資産合計	-千円	その他有価証券評価差額金	-千円	繰延資産負債合計	-千円	繰延税金資産(負債)の純額	-千円
賞与引当金	10,057千円																																																												
貸倒引当金	41,268千円																																																												
投資有価証券	3,631千円																																																												
固定資産減損	21,348千円																																																												
繰越欠損金	842,588千円																																																												
棚卸資産評価損	20,670千円																																																												
減価償却	17,410千円																																																												
その他	20,263千円																																																												
小計	977,239千円																																																												
評価性引当額	955,075千円																																																												
繰延税金資産合計	22,164千円																																																												
その他有価証券評価差額金	81千円																																																												
繰延資産負債合計	81千円																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	22,082千円																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	12,894千円																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	9,269千円																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	81千円																																																												
貸倒引当金	61,609千円																																																												
投資有価証券	4,038千円																																																												
固定資産減損	17,065千円																																																												
繰越欠損金	946,313千円																																																												
棚卸資産評価損	21,374千円																																																												
減価償却	19,762千円																																																												
その他	1,073千円																																																												
小計	1,071,237千円																																																												
評価性引当額	1,071,237千円																																																												
繰延税金資産合計	-千円																																																												
その他有価証券評価差額金	-千円																																																												
繰延資産負債合計	-千円																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	-千円																																																												

## ( 資産除去債務関係 )

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

	応用技術型 事業 (千円)	知識融合型 事業 (千円)	未来開発型 事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益							
(1) 外部顧客に対 する売上高	1,997,359	344,854	-	1,491	2,343,705	-	2,343,705
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,998	18,361	-	19,098	43,458	43,458	-
計	2,003,358	363,215	-	20,590	2,387,163	43,458	2,343,705
営業費用	1,961,043	386,203	14,600	242,448	2,604,295	42,253	2,562,041
営業利益又は営業損 失( )	42,314	22,987	14,600	221,858	217,131	1,204	218,336
資産、減価償却 費、減損損失及 び資本的支出							
資産	840,020	149,489	13,563	558,074	1,561,147	624,453	936,694
減価償却費	37,954	1,131	73	71	39,230	60	39,170
減損損失	-	-	5,250	-	5,250	-	5,250
資本的支出	87,818	-	-	-	87,818	-	87,818

(注) 1. 事業区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して決定しております。

2. 各区分に関する主な事業内容

応用技術型事業	コンピュータメディア不正コピー防止技術の導入・販売、ソフトハウス向けアウトソーシングサービスの開発・提供 制御系ソフトの開発、金融系システムの開発
知識融合型事業	映像・音楽・その他コンテンツの企画・制作・販売
未来開発型事業	優良技術及び資産の発掘・投資
その他	グループ会社の事業活動の支援・管理

3. 当期連結会計期間における配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額

	当連結会計年度(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全 社資産の金額	18,848	提出会社の余資運用資金(現金及び預 金)、長期投資資金(投資有価証券及び 長期性預金)に係る資産等であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「3 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法と比較して応用技術型事業グループにおいて、当連結会計年度の売上高は8百万円増加、営業利益は3百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前期連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前期連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議が、経営原資の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社の事業は大きく分けて「応用技術型事業」「知識融合型事業」「未来開発型事業」の3つの事業に区分されております。

各報告セグメントの主要な内容は、次のとおりであります。

応用技術型事業	コンピュータメディア不正コピー防止技術の導入・販売、ソフトウェア向けアウトソーシングサービスの開発・提供 制御系ソフトの開発、金融系システムの開発
知識融合型事業	映像・音楽・その他コンテンツの企画・制作・販売
未来開発型事業	優良技術及び資産の発掘・投資

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注1)	計	調整額 (注2) (注3)	連結 財務諸表 計上額 (注4)
	応用技術型 事業	知識融合型 事業	未来開発型 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,997,359	344,854	-	2,342,213	1,491	2,343,705	-	2,343,705
セグメント間 の内部売上高又 は振替高	5,998	18,361	-	24,360	19,098	43,458	43,458	-
計	2,003,358	363,215	-	2,366,573	20,590	2,387,163	43,458	2,343,705
セグメント利益 または損失( )	42,314	22,987	14,600	4,726	221,858	217,131	1,204	218,336
セグメント資産	840,020	149,489	13,563	1,003,073	558,074	1,561,147	624,453	936,694
その他の項目								
減価償却費	37,954	1,131	73	39,159	71	39,230	60	39,170
有形固定資産 及び無形固定資 産の増加額	87,818	-	-	87,818	-	87,818	-	87,818

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない要素セグメントであり、グループ会社の事業活動の支援・管理を含んでおりません。

2. セグメント利益または損失の調整額1,204千円は、セグメント間の取引消去によるものであります。

3. セグメント資産の調整額 624,453千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分されていない全社資産が含まれております。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2) (注3)	連結 財務諸表 計上額 (注4)
	応用技術型 事業	知識融合型 事業	未来開発型 事業	計				
売上高 外部顧客への 売上高	1,542,598	441,439	-	1,984,038	-	1,984,038	-	1,984,038
セグメント間 の内部売上高又 は振替高	3,912	33,407	-	37,320	40,800	78,120	78,120	-
計	1,546,511	474,847	-	2,021,358	40,800	2,062,158	78,120	1,984,038
セグメント利益 または損失( )	15,927	5,243	3,571	7,112	150,797	143,684	801	142,882
セグメント資産	549,216	161,073	91	710,381	627,935	1,338,317	757,881	580,435
その他の項目								
減価償却費	39,541	657	-	40,199	46	40,246	60	40,186
有形固定資産 及び無形固定資 産の増加額	64,409	125	-	64,534	-	-	-	64,534

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない要素セグメントであり、グループ会社の事業活動の支援・管理を含んでおり  
ます。

2. セグメント利益または損失の調整額801千円は、セグメント間の取引消去によるものであります。

3. セグメント資産の調整額 757,881千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分されていない全社資産が含

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	消去又は 全社	合計
	応用技術型 事業	知識融合型 事業	未来開発型 事業			
当期償却額	6,907	-	-	-	-	6,907
当期末残高	-	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

1．関連当事者との取引

該当事項はありません。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1．関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

（ウ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

連結財務諸表提出会社の役員との取引は、重要性の判断基準を照合し、取引金額が開示基準に満たないため記載を省略しております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

事業分離

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日および法的形式を含む事業分離の概要
  - (1)分離先企業の名称  
株式会社OPL
  - (2)分離した事業の内容  
ロジステックスセンターOPL事業(千葉県千葉市中央区)および同事業に供されている資産
  - (3)事業分離を行った主な理由  
事業効率の向上と原価圧縮を図ることを目的として本事業を譲渡することにしました。
  - (4)事業分離日  
平成22年9月30日
  - (5)法的形式を含む事業分離の概要  
受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡
2. 実施した会計処理の概要
  - (1)移転損益の金額  
9,825千円
  - (2)移転した事業に係る資産および負債の適正な帳簿価額並びにその主な内容  
資産合計 - 千円  
負債合計 - 千円
3. 当事業年度の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額  
営業費用 194,525千円

当連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。



## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり純資産額 672円50銭	1株当たり純資産額 558円18銭
1株当たり当期純損失金額 954円71銭	1株当たり当期純損失金額 1,230円39銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	289,679	107,394
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	160,295	-
(うち少数株主持分)	(160,295)	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	129,384	107,394
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	192,391	192,403

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純損失(千円)	183,667	236,720
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	183,667	236,720
期中平均株式数(株)	192,379.21	192,394.42
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった当期潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株予約権の数193,223個)。	新株予約権3種類(新株予約権の数1,560個)。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
<p>(ストックオプションの決議)</p> <p>平成22年12月22日開催の当社定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。その内容は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況(8) スtockオプション制度の内容」に記載しております。</p>	<p>(資金の借入)</p> <p>当社グループでは、運転資金の調達を目的として、以下のとおりの借入契約を締結し、実行しております。概要については以下のとおりです。</p> <p>(1)平成23年10月25日取締役会決議                      借入金額 100百万円                      借入先 株式会社クレイリッシュ                      借入日 平成23年10月27日                      返済期限 平成24年2月10日                      担保 売掛債権</p> <p>(2)平成23年11月10日取締役会決議                      借入金額 120百万円                      借入先 加賀美 郷                      借入日 平成23年11月14日                      返済期限 平成24年1月15日                      担保 なし</p> <p>(3)平成23年11月10日取締役会決議                      借入金額 20百万円                      借入先 新日本アルク工業株式会社                      借入日 平成23年11月14日                      返済期限 平成24年12月31日                      担保 なし</p>

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,614	138,938	14.13	-
1年以内に返済予定の長期借入金	20,786	20,487	1.76	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	124,786	147,079	1.77	平成24年～33年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	153,186	306,505	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	25,766	23,784	20,784	17,784

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第2四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	第3四半期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第4四半期 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
売上高(千円)	571,193	598,772	376,709	437,362
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額( )(千 円)	30,705	53,330	66,401	69,132
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額( )(千 円)	49,930	49,712	67,173	69,903
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額( )(円)	259.52	258.39	349.15	363.32

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,427	12,643
売掛金	2 16,274	2 10,990
貯蔵品	716	507
前払費用	454	1,528
関係会社短期貸付金	27,300	21,331
未収入金	36,378	5,672
立替金	-	2 18,208
その他	4,634	650
貸倒引当金	15,000	23,592
流動資産合計	77,187	47,939
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,393	1,393
減価償却累計額	1,393	1,393
建物(純額)	-	-
車両運搬具	1,250	1,250
減価償却累計額	1,250	1,250
車両運搬具(純額)	-	-
工具、器具及び備品	2,734	2,582
減価償却累計額	2,653	2,582
工具、器具及び備品(純額)	80	-
有形固定資産合計	80	-
投資その他の資産		
投資有価証券	11,320	8,210
関係会社株式	505,093	505,093
出資金	500	500
長期預金	1,100	400
差入保証金	9,861	9,861
保険積立金	1 11,109	1 11,109
長期未収入金	2,202	37,777
貸倒引当金	3,671	38,671
投資損失引当金	40,000	40,000
投資その他の資産合計	497,514	494,279
固定資産合計	497,595	494,279
繰延資産		
株式交付費	2,140	856
繰延資産合計	2,140	856
資産合計	576,922	543,074

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,877	42
短期借入金	1, 2 28,774	1, 2 233,878
未払金	17,939	13,246
未払法人税等	2,607	2,323
前受金	2 77,000	2 57,953
預り金	2 55,210	2 29,689
仮受金	-	2 14,026
その他	763	633
流動負債合計	187,173	351,791
固定負債		
繰延税金負債	81	-
固定負債合計	81	-
負債合計	187,254	351,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414,809	1,414,839
資本剰余金		
資本準備金	345,766	345,796
資本剰余金合計	345,766	345,796
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,370,917	1,569,244
利益剰余金合計	1,370,917	1,569,244
自己株式	108	108
株主資本合計	389,549	191,283
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	118	-
評価・換算差額等合計	118	-
純資産合計	389,667	191,283
負債純資産合計	576,922	543,074

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高		
売上高	3 20,590	3 71,435
売上原価		
当期商品仕入高	16,536	22,266
商品期末たな卸高	-	-
売上原価	16,536	22,266
売上総利益	4,053	49,168
販売費及び一般管理費	1 226,803	1 191,597
営業損失( )	222,749	142,428
営業外収益		
受取利息	3 1,748	3 817
受取配当金	270	285
その他	204	68
営業外収益合計	2,223	1,170
営業外費用		
支払利息	310	9,706
新株予約権発行費	7,488	-
株式交付費償却	1,284	1,284
手形売却損	581	387
貸倒引当金繰入額	1,871	2 8,592
その他	610	207
営業外費用合計	12,146	20,178
経常損失( )	232,673	161,436
特別利益		
貸倒引当金戻入額	74,000	0
特別利益合計	74,000	0
特別損失		
投資有価証券売却損	1,289	-
投資有価証券評価損	1,000	400
関係会社株式評価損	1,500	-
投資損失引当金繰入額	30,000	-
貸倒引当金繰入額	2 30,000	35,000
特別損失合計	63,789	35,400
税引前当期純損失( )	222,462	196,836
法人税、住民税及び事業税	1,490	1,490
法人税等合計	1,490	1,490
当期純損失( )	223,952	198,326

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,414,774	1,414,809
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	35	30
当期変動額合計	35	30
当期末残高	1,414,809	1,414,839
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	345,731	345,766
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	35	30
当期変動額合計	35	30
当期末残高	345,766	345,796
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,146,965	1,370,917
当期変動額		
当期純利益	223,952	198,326
当期変動額合計	223,952	198,326
当期末残高	1,370,917	1,569,244
<b>自己株式</b>		
前期末残高	108	108
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	108	108
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	613,432	389,549
当期変動額		
当期純損失（ ）	223,952	198,326
新株の発行（新株予約権の行使）	70	60
当期変動額合計	223,882	198,266
当期末残高	389,549	191,283
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,234	118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,352	118
当期変動額合計	1,352	118
当期末残高	118	-

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
純資産合計		
前期末残高	612,198	389,667
当期変動額		
当期純損失( )	223,952	198,326
新株の発行(新株予約権の行使)	70	60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,352	118
当期変動額合計	222,530	198,384
当期末残高	389,667	191,283



## 【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>当社は、継続的に営業損失を計上しており、当事業年度においても営業損失を142,428千円、当期純損失を198,326千円計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。</p> <p>当社は、当該事象を解消・改善すべく、以前より、事業会社における売上高の向上と開発の促進、純粋持株会社の事業持株会社化、コスト削減、不採算事業のリストラチャリング等を実施しており、徐々にではありますが、改善の兆しが現れ始めております。</p> <p>当社は、これまでの取り組みについて更なる見直しを行い、全体最適化を図りながら、安定した事業基盤の整備に努めており、収益力が改善されてきております。しかしながら、応用技術型グループにおける情報セキュリティプロダクト部門において前期にみられたICT補正予算による学校・自治体等の情報漏えい対策投資特需の反動等があり、当初見込みより売上高及び営業利益が減少いたしました。また、資金面において未回収債権が発生したこと等により資金計画に遅延が生じたことから、現時点においては継続企業の前提に重要な不確実性が認められます。</p> <p>当該状況を解消するために、具体的な改善策として以下の経営計画を実施してまいります。</p> <p><b>収益基盤の強化</b></p> <p>利益の黒字化を図る体制が整備されたことを受け、ユーザーのニーズに対応する新製品の開発、営業体制の構築や新サービスへの展開を推進していくことで収益基盤の強化を図ってまいります。若干の開発遅れがあったものの、情報セキュリティプロダクト部門において新製品（TRAVENTY™ SuperVisionシリーズ：平成23年5月20日販売開始）を発売いたしました。ユーザーの評価も上々であり、今後の業績改善に寄与するものと考えております。また、事業の効率化を優先課題とし、急激な経済変化によるコスト変動等にも柔軟に対応できる環境を整備してまいります。</p> <p><b>コスト削減</b></p> <p>引き続きグループ全体の販売管理費の削減、業務効率の改善に努めることでグループ全体のコスト削減を実行してまいります。役員報酬の減額をはじめ、更なる経費の見直しやグループ全体の間接部門の統括、事業部別の業務の効率化を実行し、リストラチャリングも含めたコストの大幅な削減を図ってまいります。</p> <p><b>財務体質の強化と安定</b></p> <p>金融機関からの融資による資金調達を引き続き拡大するとともに、投資家等と資金調達の協議を行い財務基盤の構築を進めてまいります。また、保有資産等の売却及び回収遅延債権の回収等を行い、財務体質の安定を図ってまいります。</p> <p><b>管理会計の体制強化</b></p> <p>前事業年度に引き続き、不採算事業に対する早期判断及び業務の効率化に注力してまいります。また、管理会計の強化と共に予算管理の徹底を図り、予算との乖離が生じた場合には早期の検討が可能な体制を構築しております。</p> <p>今後も引き続き上記計画を実行することにより、経営安定化及び事業黒字化を目指してまいります。安定収益の実現にまだ少し期間を要することや、資金計画の遅延等により、債務超過の解消についても不透明であるため、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を財務諸表には反映させておりません。</p>

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1)子会社株式 移動平均法による原価法を採用して おります。 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用して おります。	(1)子会社株式 同 左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左
2. 固定資産の減価償却の方 法	(1)有形固定資産 主として定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(附属設備を除く)につい ては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 工具、器具及び備品 4年 (2)長期前払費用 均等償却を採用しております。	(1)有形固定資産 同 左
3. 繰延資産の処理方法	株式交付費 株式交付のときから3年間にわたり 定額法により償却しております。	株式交付費 同 左
4. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、貸倒 懸念債権等特定の債権について個別に回収 可能性を勘案し、回収不能見込額を計上 しております。 (2)投資損失引当金 関係会社に対する投資により発生の見込 まれる損失に備えるため、その資産内容 等を検討して計上しております。	(1)貸倒引当金 同 左  (2)投資損失引当金 同 左
5. その他財務諸表作成のため の基本となる重要な事 項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同 左

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月31日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。</p> <p>なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月31日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「立替金」は、当事業年度において金額の重要性が増したため区分表示しました。なお、前事業年度において流動資産の「その他」に含めていた「立替金」は2,879千円であります。</p> <p>また、前事業年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「仮受金」は、当事業年度において金額の重要性が増したため区分表示しました。なお、前事業年度において流動負債の「その他」に含めていた「仮受金」は226千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
<p>1. 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">保険積立金 11,109千円</p> <p>上記の担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 7,614千円</p> <p>2. 関係会社との取引に係るものが、次の通り含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社に対する売掛金 16,164千円</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社からの借入金 21,160千円</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社からの前受金 77,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社からの預り金 42,840千円</p> <p>3. 受取手形割引高 8,367千円</p>	<p>1. 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">保険積立金 11,109千円</p> <p>上記の担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 7,938千円</p> <p>2. 関係会社との取引に係るものが、次の通り含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社に対する売掛金 10,879千円</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社に対する立替金 15,560千円</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社からの借入金 165,940千円</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社からの前受金 57,953千円</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社からの預り金 27,720千円</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社からの仮受金 14,006千円</p> <p>3. 受取手形割引高 49,806千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用は僅少であり、かつ区分が事務上困難であるため記載をしておりません。</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手数料 63,177千円</p> <p style="padding-left: 20px;">役員報酬 46,064千円</p> <p style="padding-left: 20px;">給料及び手当 34,269千円</p> <p style="padding-left: 20px;">接待交際費 17,453千円</p> <p style="padding-left: 20px;">旅費交通費 23,136千円</p> <p>2. 貸倒引当金繰入額の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社短期貸付金に対する引当金繰入 15,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社短期立替金に対する引当金繰入 15,000千円</p> <p>3. 関係会社との取引に係るものが、次の通り含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社売上高 19,098千円</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社からの受取利息 831千円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用は僅少であり、かつ区分が事務上困難であるため記載をしておりません。</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手数料 31,204千円</p> <p style="padding-left: 20px;">役員報酬 24,970千円</p> <p style="padding-left: 20px;">給料及び手当 25,718千円</p> <p style="padding-left: 20px;">接待交際費 13,823千円</p> <p style="padding-left: 20px;">旅費交通費 19,395千円</p> <p style="padding-left: 20px;">顧問料 37,885千円</p> <p>2. 貸倒引当金繰入額の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社短期貸付金に対する引当金繰入 1,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社短期立替金に対する引当金繰入 2,261千円</p> <p style="padding-left: 20px;">短期貸付金に対する引当金繰入 5,331千円</p> <p>3. 関係会社との取引に係るものが、次の通り含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社売上高 62,007千円</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社からの受取利息 801千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1.自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	3	-	-	3
合計	3	-	-	3

当事業年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

1.自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	3	-	-	3
合計	3	-	-	3

(リース取引関係)

前事業年度末(平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度末(平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度末(平成22年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 505,093千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度末(平成23年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 505,093千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,494千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,547千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損</td><td style="text-align: right;">15,052千円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">290,323千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">618,897千円</td></tr> <tr><td>関係会社投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">16,280千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,463千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">943,130千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">943,130千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">81千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">81千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	1,494千円	投資有価証券評価損	2,547千円	固定資産減損	15,052千円	子会社株式評価損	290,323千円	税務上の繰越欠損金	618,897千円	関係会社投資損失引当金	16,280千円	その他	1,463千円	小計	943,130千円	評価性引当金	943,130千円	繰延税金資産合計	-千円	その他有価証券評価差額金	81千円	小計	81千円	繰延税金負債合計	81千円	繰延税金負債の純額	81千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">21,844千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,954千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損</td><td style="text-align: right;">12,361千円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">238,227千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">716,767千円</td></tr> <tr><td>関係会社投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">16,280千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,008,436千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">1,008,436千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	21,844千円	投資有価証券評価損	2,954千円	固定資産減損	12,361千円	子会社株式評価損	238,227千円	税務上の繰越欠損金	716,767千円	関係会社投資損失引当金	16,280千円	その他	-千円	小計	1,008,436千円	評価性引当金	1,008,436千円	繰延税金資産合計	-千円
貸倒引当金	1,494千円																																																
投資有価証券評価損	2,547千円																																																
固定資産減損	15,052千円																																																
子会社株式評価損	290,323千円																																																
税務上の繰越欠損金	618,897千円																																																
関係会社投資損失引当金	16,280千円																																																
その他	1,463千円																																																
小計	943,130千円																																																
評価性引当金	943,130千円																																																
繰延税金資産合計	-千円																																																
その他有価証券評価差額金	81千円																																																
小計	81千円																																																
繰延税金負債合計	81千円																																																
繰延税金負債の純額	81千円																																																
貸倒引当金	21,844千円																																																
投資有価証券評価損	2,954千円																																																
固定資産減損	12,361千円																																																
子会社株式評価損	238,227千円																																																
税務上の繰越欠損金	716,767千円																																																
関係会社投資損失引当金	16,280千円																																																
その他	-千円																																																
小計	1,008,436千円																																																
評価性引当金	1,008,436千円																																																
繰延税金資産合計	-千円																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

項目	前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり純資産額	2,025円39銭	994円18銭
1株当たり当期純損失金額	1,164円12銭	1,030円83銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	389,667	191,283
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	389,667	191,283
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	192,391	192,403

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純損失(千円)	223,952	198,326
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	223,952	198,326
期中平均株式数(株)	192,379.21	192,394.42
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株予約権の数193,223個)。 なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株主等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権3種類(新株予約権の数1,560個)。 なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株主等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

<p>前事業年度            (自 平成21年10月1日            至 平成22年9月30日)</p>	<p>当事業年度            (自 平成22年10月1日            至 平成23年9月30日)</p>
<p>(ストックオプションの決議)            平成22年12月22日開催の当社定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。その内容は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況(8) ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p>	<p>(資金の借入)            当社グループでは、運転資金の調達を目的として、以下のとおりの借入契約を締結し、実行しております。概要については以下のとおりです。</p> <p>(1)平成23年10月25日取締役会決議            借入金額 100百万円            借入先 株式会社クレイリッシュ            借入日 平成23年10月27日            返済期限 平成24年2月10日            担保 売掛債権</p> <p>(2)平成23年11月10日取締役会決議            借入金額 120百万円            借入先 加賀美 郷            借入日 平成23年11月14日            返済期限 平成24年1月15日            担保 なし</p> <p>(3)平成23年11月10日取締役会決議            借入金額 20百万円            借入先 新日本アルク工業株式会社            借入日 平成23年11月14日            返済期限 平成24年12月31日            担保 なし</p>



## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

(株式)

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)アディック	110
		(株)イング	15,000
		(株)角川春樹事務所	10
		(株)ニプロン	1,000
		ディーブレイン証券(株)	5,000
		イオレ(株)	15
計		21,135	8,210

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
工具、器具及び備品	2,734	-	152	2,582	2,582	53	-
有形固定資産計	2,734	-	152	2,582	2,582	53	-
繰延資産							
株式交付費	2,140	-	-	2,140	1,284	1,284	856
繰延資産計	2,140	-	-	2,140	1,284	1,284	856

(注) 当期増減額のうち、主なものは次のとおりであります。

工具器具備品	減少額	器具備品の除却に伴う減少	152千円
--------	-----	--------------	-------

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	18,671	43,592	-	-	62,264
投資損失引当金	40,000	-	-	-	40,000

(注) 引当金の計上基準及び額の算定方法については「重要な会計方針」に記載しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	56
預金	
(当座預金)	194
(普通預金)	12,392
合計	12,643

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
マナ・イニシアチヴ(株)	10,879
その他	110
合計	10,990

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{(B)}$ 365
16,274	75,007	80,292	10,990	88.0	66

ハ 貯蔵品

品目	金額(千円)
貯蔵品	
書籍	506
収入印紙	1
合計	507

固定資産

イ 関係会社株式

	内訳	金額(千円)
子会社株式	イーディーコントライブ(株)	295,093
	マナ・イニシアチヴ(株)	50,000
	F U J I パワーテック(株)	40,000
関連会社株式	(株)コンピュータマインド	120,000
	合計	505,093

## ロ 長期未収入金

相手先	金額(千円)
(株)ダイヤモンドトリニティ	1,871
一般個人(注)	35,000
その他	906
合計	37,777

(注) 相手先が一般個人のため、記載は省略しております。なお、当該長期未収入金は、過年度に売却した株式の売却代金未回収額であります。

## 流動負債

## イ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)オーエスユー	42
合計	42

## ロ 前受金

相手先	金額(百万円)
マナ・イニシアチヴ(株)	57,953
合計	57,953

## ハ 預り金

相手先	金額(千円)
イーディーコントライブ(株)	27,720
従業員源泉所得税	1,021
その他	947
合計	29,689

## ニ 短期借入金

相手先	金額(千円)
イーディーコントライブ(株)	165,940
三和グランヒューマ(株)	60,000
アリコジャパン	7,938
合計	233,878

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	決算期日の翌月から3ヶ月以内
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日(注1)	3月31日 9月30日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 広告については、以下当社ホームページに掲載。 <a href="http://www.yamato-one.jp/">http://www.yamato-one.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 剰余金の配当の基準日については、3月31日及び9月30日のほか、基準日を定め、剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めております。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第26期）（自平成21年10月1日至平成22年9月30日）平成22年12月22日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第26期）（自平成21年10月1日至平成22年9月30日）平成22年12月22日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第27期第1四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月14日近畿財務局長に提出。

（第27期第2四半期）（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）平成23年5月16日近畿財務局長に提出。

（第27期第3四半期）（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）平成23年8月11日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成22年12月24日近畿財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年6月22日近畿財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（連結会社の財政状況および経営成績に重要な影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

平成23年6月22日近畿財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年7月4日近畿財務局長に提出。

金融商品取引法第193条の2第1項及び第2項の監査証明を行う公認会計士等の異動について、平成23年7月4日開催の監査役会において、会計監査人の選任を決議いたしましたので、「金融商品取引法」第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書

平成23年2月21日近畿財務局長に提出。

平成22年12月22日に提出した有価証券報告書の訂正報告書であります。

(6) 臨時報告書の訂正報告書

平成23年7月6日近畿財務局長に提出。

平成23年7月4日に提出した臨時報告書の訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年12月22日

株式会社 Y A M A T O

取締役会 御中

監 査 法 人 五 大

指 定 社 員 公 認 会 計 士 高 木 勇 三  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 角 田 博 昭  
業 務 執 行 社 員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 Y A M A T O の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 Y A M A T O 及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社 Y A M A T O の平成22年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社 Y A M A T O が平成22年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年12月20日

株式会社YAMATO

取締役会 御中

監査法人 元和

指定社員 公認会計士 山野井 俊明  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 根本 俊一  
業務執行社員

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社YAMATOの平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社YAMATO及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は継続的に営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、当連結会計年度においても営業損失142,882千円及び営業キャッシュ・フローのマイナス129,971千円を計上している。また、当連結会計年度において236,720千円の当期純損失を計上した結果、107,394千円の債務超過となっている。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は重要な資金の借入を実行している。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社YAMATOの平成23年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社YAMATOが平成23年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。



独立監査人の監査報告書

平成22年12月22日

株式会社YAMATO

取締役会 御中

監査法人 五大

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高木 勇三

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 角田 博昭

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社YAMATOの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社YAMATOの平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年12月20日

株式会社YAMATO

取締役会 御中

監査法人 元和

指定社員 公認会計士 山野井 俊明  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 根本 俊一  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社YAMATOの平成22年10月1日から平成23年9月30日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社YAMATOの平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、継続的に営業損失を計上しており、当事業年度においても営業損失を142,428千円、当期純損失を198,326千円計上している。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は重要な資金の借入を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。